平成２９年度

ひたちなか市一般会計及び
特別会計決算審査意見書

ひたちなか市監査委員

ひ 監 発 第 １ ４ 号
平成３０年８月３日

ひたちなか市長　　本間　源基　殿

ひたちなか市監査委員　　山田　篤

ひたちなか市監査委員　　佐藤　良元

平成２９年度ひたちなか市一般会計及び特別会計
歳入歳出決算審査意見書の提出について

地方自治法第２３３条第２項の規定に基づき，審査に付された平成２９年度ひたちなか市各会計（一般会計・１７特別会計）歳入歳出決算及び関係書類を審査しましたので，その結果について，次のとおり意見を付して提出します。

目　　次

Ⅰ　審査の対象……1
Ⅱ　審査の期間……1
Ⅲ 審査の方法……2
Ⅳ　審査の結果……2
１　決算の概要……3
（１）　一般会計・特別会計歳入歳出決算状況……3
（２）　市債残高の状況……4
（３）　普通会計における財政状態……4
２　会計別決算状況……6
《一般会計》……6
（１）　全　般……6
（２）　歳　入……6
【第 １ 款　市　税】……10
【第 ２ 款　地方譲与税】……11
【第 ３ 款　利子割交付金】……12
【第 ４ 款　配当割交付金】……12
【第 ５ 款　株式等譲渡所得割交付金】……12
【第 ６ 款　地方消費税交付金】……12
【第 ７ 款　ゴルフ場利用税交付金】……13
【第 ８ 款　自動車取得税交付金】……13
【第 ９ 款　国有提供施設等所在市町村助成交付金】……13
【第１０款　地方特例交付金】……13
【第１１款　地方交付税】……14
【第１２款　交通安全対策特別交付金】……14
【第１３款　分担金及び負担金】……14
【第１４款　使用料及び手数料】……15
【第１５款　国庫支出金】……15
【第１６款　県支出金】……16
【第１７款　財産収入】……16
【第１８款　寄付金】……17
【第１９款　繰入金】……17
【第２０款　繰越金】……17
【第２１款　諸収入】……18
【第２２款　市　債】……18
（３）　歳　出……19
【第 １ 款　議会費】……21
【第 ２ 款　総務費】……21
【第 ３ 款　民生費】……22
【第 ４ 款　衛生費】……23
【第 ５ 款　労働費】……24

【第 6 款　　農林水産業費】 24
【第 7 款　　商工費】 25
【第 8 款　　土木費】 26
【第 9 款　　消防費】 27
【第１０款　　教育費】 27
【第１１款　　災害復旧費】 29
【第１２款　　公債費】 29
【第１４款　　予備費】 30
《特別会計》 31
（１）　全　般 31
（２）　会計別収支 32
① 国民健康保険事業特別会計 32
② 後期高齢者医療事業特別会計 34
③ 介護保険事業特別会計 35
④ 公共下水道事業特別会計 36
⑤ 東部第１土地区画整理事業特別会計 38
⑥ 東部第２土地区画整理事業特別会計 39
⑦ 佐和駅中央土地区画整理事業特別会計 40
⑧ 佐和駅東土地区画整理事業特別会計 41
⑨ 武田土地区画整理事業特別会計 42
⑩ 六ッ野土地区画整理事業特別会計 43
⑪ 阿字ヶ浦土地区画整理事業特別会計 44
⑫ 船窪土地区画整理事業特別会計 45
⑬ 農業集落排水事業特別会計 46
⑭ 奨学資金特別会計 47
⑮ 地方卸売市場事業特別会計 48
⑯ 墓地公園事業特別会計 49
⑰ 公共用地先行取得事業特別会計 50
３　実質収支に関する調書 51
４　財産に関する調書 52
Ⅴ　むすび 54
決算資料 57

１．文中は千円単位とし，千円未満は切捨てを原則としている。表中は特別に表示のあるものを除き原則として金額は円単位である。したがって，差額または合計金額が一致しない場合がある。
２．構成比の百分率表示については，小数点以下第２位を四捨五入した数値である。合計が「100.0」とならない場合がある。
３．各表中の符号の用法は次のとおりである。
「０．０」－－－－－－－－該当数値はあるが単位未満のもの
「　―　」－－－－－－－－該当数値のないもの
「皆　増」－－－－－－－－年度比較で，前年度に数字のない場合
「皆　減」－－－－－－－－年度比較で，当年度に数字のない場合
「著　増」－－－－－－－－百分率が 1,000％以上で，増加の場合
４．百分率間の差引数値は，ポイント表示である。

平成２９年度ひたちなか市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見

Ⅰ　審査の対象

［各会計歳入歳出決算］

《一般会計》

平成２９年度　ひたちなか市一般会計歳入歳出決算

《特別会計》

平成２９年度　ひたちなか市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
平成２９年度　ひたちなか市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
平成２９年度　ひたちなか市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
平成２９年度　水戸・勝田都市計画ひたちなか市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算
平成２９年度　水戸・勝田都市計画事業東部第１土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
平成２９年度　水戸・勝田都市計画事業東部第２土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
平成２９年度　水戸・勝田都市計画事業佐和駅中央土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
平成２９年度　水戸・勝田都市計画事業佐和駅東土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
平成２９年度　水戸・勝田都市計画事業武田土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
平成２９年度　水戸・勝田都市計画事業六ッ野土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
平成２９年度　水戸・勝田都市計画事業阿字ヶ浦土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
平成２９年度　水戸・勝田都市計画事業船窪土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
平成２９年度　ひたちなか市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
平成２９年度　ひたちなか市奨学資金特別会計歳入歳出決算
平成２９年度　ひたちなか市地方卸売市場事業特別会計歳入歳出決算
平成２９年度　ひたちなか市墓地公園事業特別会計歳入歳出決算
平成２９年度　ひたちなか市公共用地先行取得事業特別会計歳入歳出決算

［実質収支に関する調書］

［財産に関する調書］

Ⅱ　審査の期間

平成３０年６月２８日（木）から平成３０年７月３１日（火）まで

III　審査の方法

平成２９年度ひたちなか市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算書，同事項別明細書，実質収支に関する調書及び財産に関する調書について，関係法令に準拠して作成され，その会計処理が適正に行われているかを関係諸帳簿，証書類と照合するとともに，関係職員から内容を聴取し，定期監査，現金出納検査の結果を参考として，収入支出事務の適法性，的確性の確認を行い，予算が適正かつ効率的に執行されているか，また，事務事業が経済的，効果的に行われているかどうかを主眼として審査を行った。

また，現地の整備状況等を確認するため，勝田第二中学校の校舎改築工事及び１号館・２号館東側トイレ改修等工事，道脇公園整備工事，那珂川増水時に対応するための排水樋管ポンプ及び電気設備工事について，現地確認を行った。

IV　審査の結果

審査に付された平成２９年度ひたちなか市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算書，同事項別明細書,実質収支に関する調書及び財産に関する調書は,関係法令の規定に準拠して調製されており，その計数はいずれも正確であることを確認した。また，予算及び事務事業の執行状況は，おおむね所期の目的に沿って適切に執行されているものと認められた。

なお，決算の概要は次のとおりであり，審査の過程で作成した資料を決算資料として添付した。

1　決算の概要

（1）　一般会計・特別会計歳入歳出決算状況

決算状況については，次表のとおりである。

（単位:円，%）

区　分		平成２９年度 A	平成２８年度 B	増　　減 A－B	前年度比較 A÷B	収入率・執行率 （平成２９年度） 決算額÷予算現額
予算現額	一般	58,919,901,000	57,453,039,000	1,466,862,000	102.6	
	特別	36,835,903,000	35,308,202,000	1,527,701,000	104.3	
	計	95,755,804,000	92,761,241,000	2,994,563,000	103.2	
歳入決算額	一般	57,451,621,162	52,655,271,095	4,796,350,067	109.1	97.5
	特別	36,043,671,527	35,068,637,574	975,033,953	102.8	97.8
	計	93,495,292,689	87,723,908,669	5,771,384,020	106.6	97.6
歳出決算額	一般	54,352,373,402	50,626,338,960	3,726,034,442	107.4	92.2
	特別	34,756,140,775	34,073,365,519	682,775,256	102.0	94.4
	計	89,108,514,177	84,699,704,479	4,408,809,698	105.2	93.1
歳入歳出差引額	一般	3,099,247,760	2,028,932,135	1,070,315,625	152.8	
	特別	1,287,530,752	995,272,055	292,258,697	129.4	
	計	4,386,778,512	3,024,204,190	1,362,574,322	145.1	
うち翌年度へ繰り越すべき財源	一般	372,305,000	380,950,000	△8,645,000	97.7	
	特別	235,260,000	131,471,000	103,789,000	178.9	
	計	607,565,000	512,421,000	95,144,000	118.6	

一般会計及び特別会計を合計した決算額は，歳入が 93,495,292 千円，歳出が 89,108,514 千円で，歳入歳出差引額は 4,386,778 千円となり，うち翌年度へ繰り越すべき財源は 607,565 千円となっている。

次に，これを会計別にみると，一般会計の決算額は，歳入が 57,451,621 千円，歳出が 54,352,373 千円で，歳入歳出差引額は 3,099,247 千円となり，うち翌年度へ繰り越すべき財源は 372,305 千円となっている。

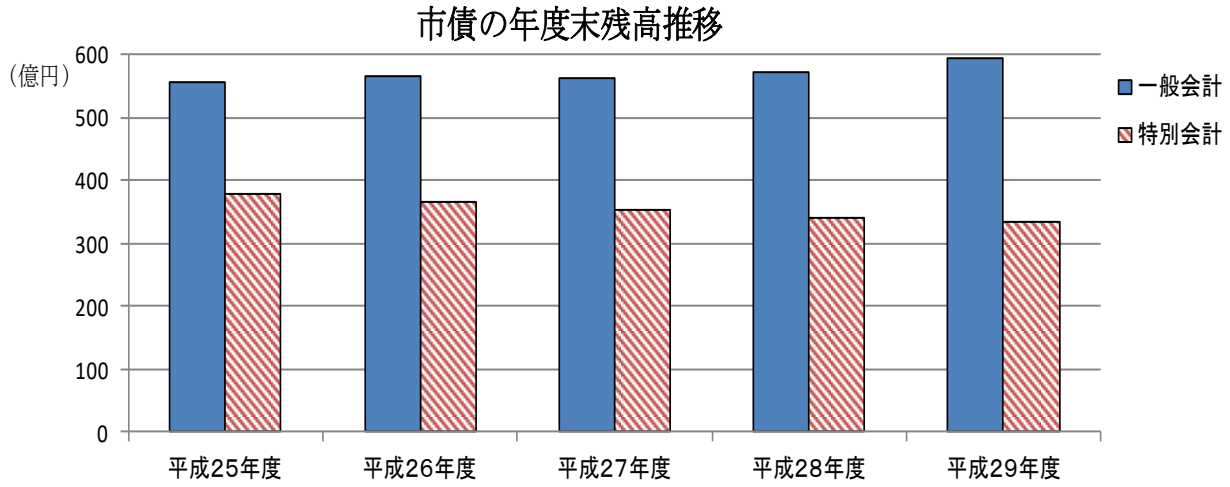
特別会計の決算額は，歳入が 36,043,671 千円，歳出が 34,756,140 千円で，歳入歳出差引額は 1,287,530 千円となり，うち翌年度へ繰り越すべき財源は 235,260 千円となっている。

予算現額に対する歳入の収入率は，一般会計が 97.5%，特別会計が 97.8%で，全体では 97.6%となっている。歳出の執行率は，一般会計が 92.2%，特別会計が 94.4%で，全体では 93.1%となっている。

（２）　市債残高の状況

（単位:千円）

会計別	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計	55,476,758	56,586,587	56,363,499	57,187,884	59,536,402
特別会計	37,718,627	36,462,055	35,348,735	34,200,512	33,354,820
合計	93,195,385	93,048,642	91,712,234	91,388,396	92,891,222



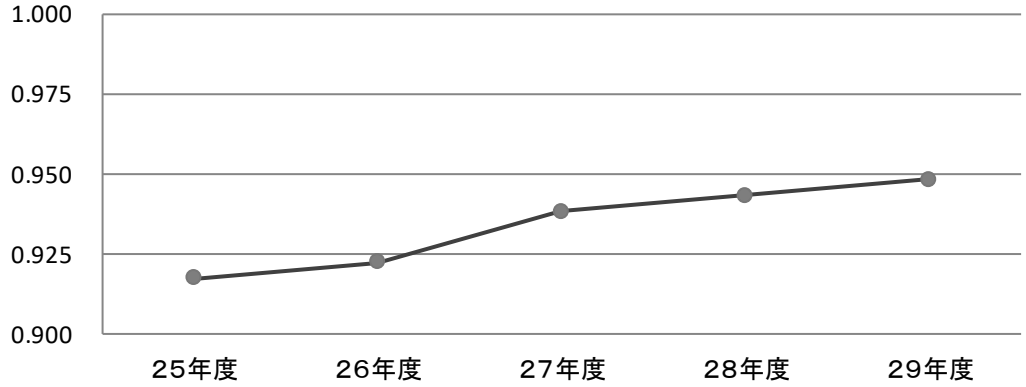
平成２９年度末の市債残高は，特別会計が 33,354,820 千円で前年度末より 845,692 千円（2.5%）減少したものの，一般会計が 59,536,402 千円で前年度末より 2,348,518 千円（4.1%）増加したことにより，合計で，前年度比 1,502,826 千円（1.6%）増の 92,891,222 千円となっている。

（３）　普通会計における財政状態

区　　分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財政力指数	0.917	0.922	0.938	0.943	0.948
経常収支比率　(%)	88.5	89.9	89.9	93.7	90.0
公債費負担比率（%)	13.7	13.8	14.1	14.1	13.7

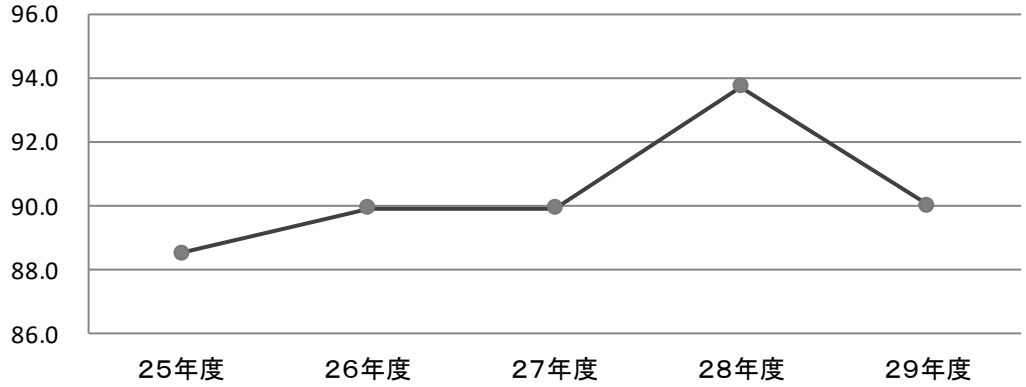
（注）平成２９年度の普通会計は，一般会計に，奨学資金特別会計，墓地公園事業特別会計，公共用地先行取得事業特別会計の全部，東部第２・佐和駅東・武田・六ッ野・阿字ヶ浦・船窪土地区画整理事業特別会計の一部を合算したものである。

財政力指数の推移



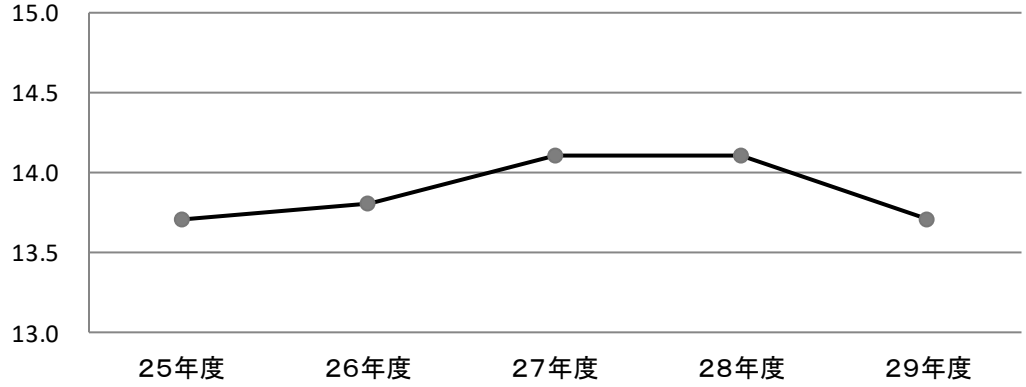
普通会計を基準にして，財政力を示す指標（基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去３年間の平均値）として用いられている財政力指数は 0.948 であり，前年度と比較すると 0.005 上がっている。

経常収支比率の推移



財政構造の弾力性を示す経常収支比率は 90.0％であり，前年度と比較すると 3.7 ポイント下がっている。

公債費負担比率の推移



一般財源総額に占める公債費に充当された一般財源の額の割合を示す公債費負担比率は13.7％であり，前年度と比較すると 0.4 ポイント下がっている。

2　会計別決算状況

《一般会計》

（1）　全　般

一般会計歳入歳出決算状況

（単位:円，%）

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C 支出済額 C	不納欠損額 D 翌年度繰越額 D	収入未済額 B-C-D 不用額 A-C-D	収入率・執行率 C/A	 C/B
歳 入	58,919,901,000	58,311,835,625	57,451,621,162	112,448,924	747,765,539	97.5	98.5
歳 出	58,919,901,000		54,352,373,402	2,793,597,000	1,773,930,598	92.2	

歳入における収入済額は 57,451,621 千円，不納欠損額は 112,448 千円，収入未済額は 747,765 千円で，一方，歳出における支出済額は 54,352,373 千円，翌年度繰越額は 2,793,597 千円（全て繰越明許），不用額は 1,773,930 千円となっている。

（2）　歳　入

一般会計歳入決算年度比較表

（単位:円，%）

区　　分	平成29年度 A	平成28年度 B	増減額 A－B	比較 A/B
予算現額　　a	58,919,901,000	57,453,039,000	1,466,862,000	102.6
調定額　　b	58,311,835,625	53,714,739,706	4,597,095,919	108.6
収入済額　　c	57,451,621,162	52,655,271,095	4,796,350,067	109.1
不納欠損額　　d	112,448,924	193,022,358	△ 80,573,434	58.3
収入未済額　　b-c-d	747,765,539	866,446,253	△ 118,680,714	86.3
対予算収入率　c／a	97.5	91.6	5.9	

予算現額 58,919,901 千円，調定額 58,311,835 千円に対し，収入済額は 57,451,621 千円（対予算収入率 97.5%）であり，前年度と比較すると 4,796,350 千円（9.1%）の増加となっている。

不納欠損額は 112,448 千円で，そのうち市税が 97.8%（110,000 千円）を占めており，前年度と比較すると 80,573 千円（41.7%）の減少となっている。

調定額に対する収入未済額は 747,765 千円で，そのうち市税が 42.8%（320,764 千円）を占めており，前年度と比較すると 118,680 千円（13.7%）の減少となっている。

決算額の款別による前年度比較は，次表のとおりである。

（単位:円，%）

年　度 款	平成29年度		平成28年度		対前年度	
	決算額　A	構成比	決算額　B	構成比	増減額　A－B	比較　A/B
1 市　税	24,630,169,616	42.9	23,335,789,084	44.3	1,294,380,532	105.5
2 地方譲与税	532,654,005	0.9	505,735,989	1.0	26,918,016	105.3
3 利子割交付金	34,783,000	0.1	18,730,000	0.0	16,053,000	185.7
4 配当割交付金	105,505,000	0.2	73,860,000	0.1	31,645,000	142.8
5 株式等譲渡所得割交付金	104,792,000	0.2	43,378,000	0.1	61,414,000	241.6
6 地方消費税交付金	2,653,035,000	4.6	2,490,602,000	4.7	162,433,000	106.5
7 ゴルフ場利用税交付金	12,207,440	0.0	12,268,480	0.0	△ 61,040	99.5
8 自動車取得税交付金	121,247,000	0.2	82,371,000	0.2	38,876,000	147.2
9 国有提供施設等所在市町村助成交付金	38,102,000	0.1	38,141,000	0.1	△ 39,000	99.9
10 地方特例交付金	122,356,000	0.2	109,960,000	0.2	12,396,000	111.3
11 地方交付税	2,796,141,000	4.9	2,697,151,000	5.1	98,990,000	103.7
12 交通安全対策特別交付金	24,753,000	0.0	26,348,000	0.1	△ 1,595,000	93.9
13 分担金及び負担金	964,739,998	1.7	1,036,652,768	2.0	△ 71,912,770	93.1
14 使用料及び手数料	1,051,317,015	1.8	1,057,397,434	2.0	△ 6,080,419	99.4
15 国庫支出金	8,551,427,569	14.9	7,603,746,692	14.4	947,680,877	112.5
16 県支出金	3,267,853,159	5.7	3,093,320,442	5.9	174,532,717	105.6
17 財産収入	119,882,001	0.2	127,273,469	0.2	△ 7,391,468	94.2
18 寄付金	11,772,814	0.0	1,835,027	0.0	9,937,787	641.6
19 繰入金	2,151,376,260	3.7	277,338,222	0.5	1,874,038,038	775.7
20 繰越金	2,028,932,135	3.5	3,554,008,544	6.8	△ 1,525,076,409	57.1
21 諸収入	1,029,675,150	1.8	1,016,763,944	1.9	12,911,206	101.3
22 市債	7,098,900,000	12.4	5,452,600,000	10.4	1,646,300,000	130.2
歳入合計	57,451,621,162	100.0	52,655,271,095	100.0	4,796,350,067	109.1

歳入は前年度に比べ4,796,350千円（9.1%）増加している。その主な要因は，分担金及び負担金，使用料及び手数料，財産収入，繰越金が減少したものの，市税，繰入金，市債が増加したことによるものである。

構成比率の高いものは，市税（42.9%），国庫支出金（14.9%），市債（12.4%），県支出金（5.7%），地方交付税（4.9%）である。

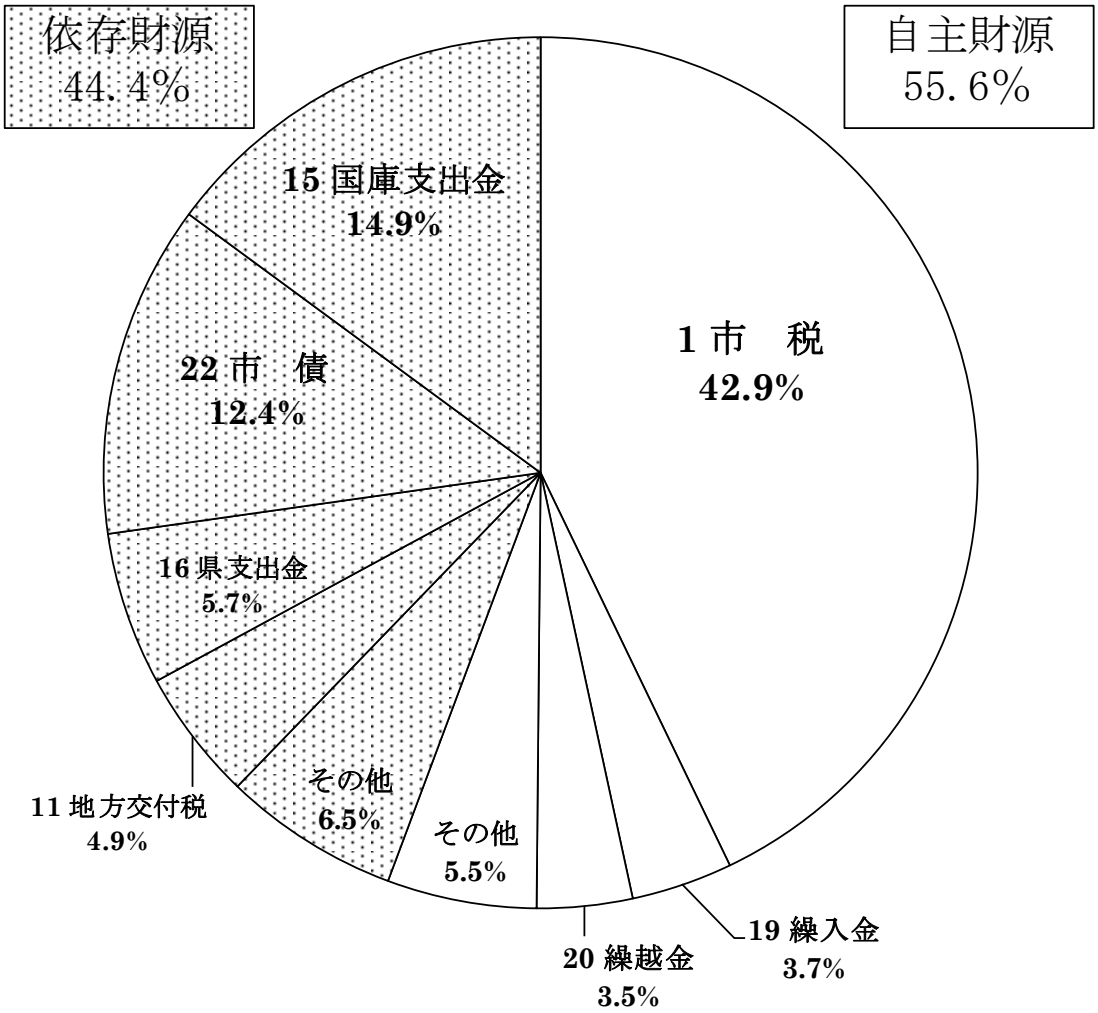
自主財源と依存財源の前年度比較は，次表のとおりである。

（単位:円，%）

款 ＼ 年度		平成29年度 決算額 A	構成比	平成28年度 決算額 B	構成比	対前年度 増減額 A－B	比較 A/B
自主財源	1 市　税	24,630,169,616	42.9	23,335,789,084	44.3	1,294,380,532	105.5
	13 分担金及び負担金	964,739,998	1.7	1,036,652,768	2.0	△ 71,912,770	93.1
	14 使用料及び手数料	1,051,317,015	1.8	1,057,397,434	2.0	△ 6,080,419	99.4
	17 財産収入	119,882,001	0.2	127,273,469	0.2	△ 7,391,468	94.2
	18 寄付金	11,772,814	0.0	1,835,027	0.0	9,937,787	641.6
	19 繰入金	2,151,376,260	3.7	277,338,222	0.5	1,874,038,038	775.7
	20 繰越金	2,028,932,135	3.5	3,554,008,544	6.8	△ 1,525,076,409	57.1
	21 諸収入	1,029,675,150	1.8	1,016,763,944	1.9	12,911,206	101.3
	自主財源の計	31,987,864,989	55.6	30,407,058,492	57.7	1,580,806,497	105.2
依存財源	2 地方譲与税	532,654,005	0.9	505,735,989	1.0	26,918,016	105.3
	3 利子割交付金	34,783,000	0.1	18,730,000	0.0	16,053,000	185.7
	4 配当割交付金	105,505,000	0.2	73,860,000	0.1	31,645,000	142.8
	5 株式等譲渡所得割交付金	104,792,000	0.2	43,378,000	0.1	61,414,000	241.6
	6 地方消費税交付金	2,653,035,000	4.6	2,490,602,000	4.7	162,433,000	106.5
	7 ゴルフ場利用税交付金	12,207,440	0.0	12,268,480	0.0	△ 61,040	99.5
	8 自動車取得税交付金	121,247,000	0.2	82,371,000	0.2	38,876,000	147.2
	9 国有提供施設等所在市町村助成交付金	38,102,000	0.1	38,141,000	0.1	△ 39,000	99.9
	10 地方特例交付金	122,356,000	0.2	109,960,000	0.2	12,396,000	111.3
	11 地方交付税	2,796,141,000	4.9	2,697,151,000	5.1	98,990,000	103.7
	12 交通安全対策特別交付金	24,753,000	0.0	26,348,000	0.1	△ 1,595,000	93.9
	15 国庫支出金	8,551,427,569	14.9	7,603,746,692	14.4	947,680,877	112.5
	16 県支出金	3,267,853,159	5.7	3,093,320,442	5.9	174,532,717	105.6
	22 市　債	7,098,900,000	12.4	5,452,600,000	10.4	1,646,300,000	130.2
	依存財源の計	25,463,756,173	44.4	22,248,212,603	42.3	3,215,543,570	114.5
歳入合計		57,451,621,162	100.0	52,655,271,095	100.0	4,796,350,067	109.1

自主財源は31,987,864千円であり，前年度と比較すると1,580,806千円（5.2%）の増加となっている。これは，主に繰越金が減少したものの，市税，繰入金が増加したことによるものである。

依存財源は25,463,756千円であり，前年度と比較すると3,215,543千円（14.5%）の増加となっている。これは，主に交通安全対策特別交付金が減少したものの，地方消費税交付金，国庫支出金，県支出金，市債が増加したことによるものである。



歳入の款別詳細については，次のとおりである。

【第 1 款　　市　税】

構成比 42.9%　　（単位:円，%）

区　　分	平成29年度 A	平成28年度 B	増減額 A－B	比較 A/B
予算現額　　a	23,495,100,000	22,906,800,000	588,300,000	102.6
調定額　　b	25,060,934,919	23,968,657,996	1,092,276,923	104.6
収入済額　　c	24,630,169,616	23,335,789,084	1,294,380,532	105.5
不納欠損額　　d	110,000,434	190,420,337	△ 80,419,903	57.8
収入未済額　　b-c-d	320,764,869	442,448,575	△ 121,683,706	72.5
対予算収入率　c / a	104.8	101.9	2.9	

収入済額は，前年度と比較すると 1,294,380 千円（5.5%）の増加となっている。

税目別収入決算額の前年度比較は，次表のとおりである。

（単位:円，%）

年度 / 税目	平成29年度		平成28年度		対前年度	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減額 A－B	比較 A/B
1 市 税	24,630,169,616	100.0	23,335,789,084	100.0	1,294,380,532	105.5
1 市民税	12,074,932,303	49.0	10,830,517,009	46.4	1,244,415,294	111.5
2 固定資産税	9,490,494,769	38.5	9,388,364,997	40.2	102,129,772	101.1
3 軽自動車税	364,676,987	1.5	342,860,744	1.5	21,816,243	106.4
4 市たばこ税	1,107,455,464	4.5	1,210,289,593	5.2	△ 102,834,129	91.5
7 入湯税	3,772,050	0.0	3,597,150	0.0	174,900	104.9
8 都市計画税	1,588,838,043	6.5	1,560,159,591	6.7	28,678,452	101.8

前年度と比較すると，市たばこ税が 102,834 千円（8.5%）減少したものの，市民税が 1,244,415 千円（11.5%），固定資産税が 102,129 千円（1.1%），軽自動車税が 21,816 千円（6.4%），入湯税が 174 千円（4.9%），都市計画税が 28,678 千円（1.8%）増加したことにより，市税全体で 1,294,380 千円（5.5%）の増加となっている。

税目別収入決算状況は，次表のとおりである。

（単位:円，%）

税　目		調定額 A	構成比	収入済額 B	構成比	不納欠損額 C	収入未済額 A－B－C	徴収率 B／A
市民税（法人分含む）	現年	12,056,436,800	48.1	11,987,036,079	48.7	2,779,811	66,620,910	99.4
	滞納	250,711,993	1.0	87,896,224	0.4	53,041,923	109,773,846	35.1
	計	12,307,148,793	49.1	12,074,932,303	49.0	55,821,734	176,394,756	98.1
固定資産税（交付金含む）	現年	9,492,772,388	37.9	9,431,595,898	38.3	4,572,061	56,604,429	99.4
	滞納	148,307,791	0.6	58,898,871	0.2	39,153,116	50,255,804	39.7
	計	9,641,080,179	38.5	9,490,494,769	38.5	43,725,177	106,860,233	98.4
軽自動車税	現年	368,367,300	1.5	358,822,822	1.5	290,300	9,254,178	97.4
	滞納	19,268,701	0.1	5,854,165	0.0	2,966,700	10,447,836	30.4
	計	387,636,001	1.5	364,676,987	1.5	3,257,000	19,702,014	94.1
市たばこ税	現年	1,107,455,464	4.4	1,107,455,464	4.5	－	0	100.0
	計	1,107,455,464	4.4	1,107,455,464	4.5	－	0	100.0
入湯税	現年	3,772,050	0.0	3,772,050	0.0	－	0	100.0
	計	3,772,050	0.0	3,772,050	0.0	－	0	100.0
都市計画税	現年	1,589,507,882	6.3	1,579,175,026	6.4	772,232	9,560,624	99.3
	滞納	24,334,550	0.1	9,663,017	0.0	6,424,291	8,247,242	39.7
	計	1,613,842,432	6.4	1,588,838,043	6.5	7,196,523	17,807,866	98.5
計	現年	24,618,311,884	98.2	24,467,857,339	99.3	8,414,404	142,040,141	99.4
	滞納	442,623,035	1.8	162,312,277	0.7	101,586,030	178,724,728	36.7
	計	25,060,934,919	100.0	24,630,169,616	100.0	110,000,434	320,764,869	98.3

収入済額の市税全体に占める割合を税目ごとにみると，市民税（49.1%），固定資産税（38.5%），都市計画税（6.4%）の順となっている。

収入未済額は320,764千円であり，前年度と比較すると121,683千円（27.5%）の減少となっている。また，調定額に対する徴収率は，現年課税分が99.4%，滞納繰越分が36.7%で，全体では98.3%となっている。

不納欠損額は110,000千円であり，地方税法第１５条の７の規定に基づき納付義務が消滅したもの及び第１８条の規定に基づき徴収権が時効により消滅したもので，前年度と比較すると80,419千円（42.2%）の減少となっている。

【第 2 款　　地方譲与税】

構成比 0.9%　　（単位:円，%）

区　　分		平成29年度 A	平成28年度 B	増減額 A－B	比較 A/B
予算現額	a	494,000,000	498,000,000	△ 4,000,000	99.2
調定額	b	532,654,005	505,735,989	26,918,016	105.3
収入済額	c	532,654,005	505,735,989	26,918,016	105.3
収入未済額	b－c	0	0	0	－
対予算収入率	c／a	107.8	101.6	6.2	

収入済額は，前年度と比較すると26,918千円（5.3%）の増加となっている。

内訳は，地方揮発油譲与税128,122千円，自動車重量譲与税314,041千円，特別とん譲与税90,491千円である。

【第 3 款　　利子割交付金】

構成比 0.1%　　（単位:円，%）

区　　分	平成29年度 A	平成28年度 B	増減額 A－B	比較 A/B
予算現額　　a	18,000,000	28,000,000	△ 10,000,000	64.3
調定額　　b	34,783,000	18,730,000	16,053,000	185.7
収入済額　　c	34,783,000	18,730,000	16,053,000	185.7
収入未済額　　b－c	0	0	0	－
対予算収入率　c／a	193.2	66.9	126.3	

収入済額は，前年度と比較すると 16,053 千円（85.7%）の増加となっている。

【第 4 款　　配当割交付金】

構成比 0.2%　　（単位:円，%）

区　　分	平成29年度 A	平成28年度 B	増減額 A－B	比較 A/B
予算現額　　a	84,000,000	120,000,000	△ 36,000,000	70.0
調定額　　b	105,505,000	73,860,000	31,645,000	142.8
収入済額　　c	105,505,000	73,860,000	31,645,000	142.8
収入未済額　　b－c	0	0	0	－
対予算収入率　c／a	125.6	61.6	64.0	

収入済額は，前年度と比較すると 31,645 千円（42.8%）の増加となっている。

【第 5 款　　株式等譲渡所得割交付金】

構成比 0.2%　　（単位:円，%）

区　　分	平成29年度 A	平成28年度 B	増減額 A－B	比較 A/B
予算現額　　a	65,000,000	110,000,000	△ 45,000,000	59.1
調定額　　b	104,792,000	43,378,000	61,414,000	241.6
収入済額　　c	104,792,000	43,378,000	61,414,000	241.6
収入未済額　　b－c	0	0	0	－
対予算収入率　c／a	161.2	39.4	121.8	

収入済額は，前年度と比較すると 61,414 千円（141.6%）の増加となっている。

【第 6 款　　地方消費税交付金】

構成比 4.6%　　（単位:円，%）

区　　分	平成29年度 A	平成28年度 B	増減額 A－B	比較 A/B
予算現額　　a	2,450,000,000	2,600,000,000	△ 150,000,000	94.2
調定額　　b	2,653,035,000	2,490,602,000	162,433,000	106.5
収入済額　　c	2,653,035,000	2,490,602,000	162,433,000	106.5
収入未済額　　b－c	0	0	0	－
対予算収入率　c／a	108.3	95.8	12.5	

収入済額は，前年度と比較すると 162,433 千円（6.5%）の増加となっている。

【第 7 款　　ゴルフ場利用税交付金】

構成比 0.0%　　（単位:円，%）

区　　分	平成29年度 A	平成28年度 B	増減額 A－B	比較 A/B
予算現額　a	12,000,000	12,000,000	0	100.0
調定額　b	12,207,440	12,268,480	△ 61,040	99.5
収入済額　c	12,207,440	12,268,480	△ 61,040	99.5
収入未済額　b－c	0	0	0	－
対予算収入率　c／a	101.7	102.2	△ 0.5	

収入済額は，前年度と比較すると 61 千円（0.5%）の減少となっている。

【第 8 款　　自動車取得税交付金】

構成比 0.2%　　（単位:円，%）

区　　分	平成29年度 A	平成28年度 B	増減額 A－B	比較 A/B
予算現額　a	85,000,000	70,000,000	15,000,000	121.4
調定額　b	121,247,000	82,371,000	38,876,000	147.2
収入済額　c	121,247,000	82,371,000	38,876,000	147.2
収入未済額　b－c	0	0	0	－
対予算収入率　c／a	142.6	117.7	24.9	

収入済額は，前年度と比較すると 38,876 千円（47.2%）の増加となっている。

【第 9 款　　国有提供施設等所在市町村助成交付金】

構成比 0.1%　　（単位:円，%）

区　　分	平成29年度 A	平成28年度 B	増減額 A－B	比較 A/B
予算現額　a	38,102,000	38,141,000	△ 39,000	99.9
調定額　b	38,102,000	38,141,000	△ 39,000	99.9
収入済額　c	38,102,000	38,141,000	△ 39,000	99.9
収入未済額　b－c	0	0	0	－
対予算収入率　c／a	100.0	100.0	0.0	

収入済額は，前年度と比較すると 39 千円（0.1%）の減少となっている。

【第１０款　　地方特例交付金】

構成比 0.2%　　（単位:円，%）

区　　分	平成29年度 A	平成28年度 B	増減額 A－B	比較 A/B
予算現額　a	122,356,000	109,960,000	12,396,000	111.3
調定額　b	122,356,000	109,960,000	12,396,000	111.3
収入済額　c	122,356,000	109,960,000	12,396,000	111.3
収入未済額　b－c	0	0	0	－
対予算収入率　c／a	100.0	100.0	0.0	

収入済額は，前年度と比較すると 12,396 千円（11.3%）の増加となっている。

【第１１款　　地方交付税】

構成比 4.9%　　（単位:円，%）

区　　分	平成29年度 A	平成28年度 B	増減額 A－B	比較 A/B
予算現額　　a	2,777,505,000	2,615,123,000	162,382,000	106.2
調定額　　b	2,796,141,000	2,697,151,000	98,990,000	103.7
収入済額　　c	2,796,141,000	2,697,151,000	98,990,000	103.7
収入未済額　　b－c	0	0	0	－
対予算収入率　c／a	100.7	103.1	△ 2.4	

収入済額は，前年度と比較すると 98,990 千円（3.7%）の増加となっている。

内訳は，震災復興特別交付税 1,096,436 千円，特別交付税 638,983 千円，普通交付税 1,060,722 千円である。

【第１２款　　交通安全対策特別交付金】

構成比 0.0%　　（単位:円，%）

区　　分	平成29年度 A	平成28年度 B	増減額 A－B	比較 A/B
予算現額　　a	25,000,000	22,000,000	3,000,000	113.6
調定額　　b	24,753,000	26,348,000	△ 1,595,000	93.9
収入済額　　c	24,753,000	26,348,000	△ 1,595,000	93.9
収入未済額　　b－c	0	0	0	－
対予算収入率　c／a	99.0	119.8	△ 20.8	

収入済額は，前年度と比較すると 1,595 千円（6.1%）の減少となっている。

【第１３款　　分担金及び負担金】

構成比 1.7%　　（単位:円，%）

区　　分	平成29年度 A	平成28年度 B	増減額 A－B	比較 A/B
予算現額　　a	970,491,000	1,064,003,000	△ 93,512,000	91.2
調定額　　b	985,923,571	1,059,163,641	△ 73,240,070	93.1
収入済額　　c	964,739,998	1,036,652,768	△ 71,912,770	93.1
不納欠損額　　d	－	139,500	△ 139,500	皆減
収入未済額　　b-c-d	21,183,573	22,371,373	△ 1,187,800	94.7
対予算収入率　c／a	99.4	97.4	2.0	

収入済額は，前年度と比較すると 71,912 千円（6.9%）の減少となっている。

主なものは，保育料保護者負担金 734,393 千円，ひたちなか･東海クリーンセンター公債費負担金 155,358 千円，ひたちなか・東海広域事務組合派遣職員負担金 25,365 千円である。

収入未済額は 21,183 千円であり，前年度と比較すると 1,187 千円（5.3%）の減少となっている。

内訳は，保育料保護者負担金 21,140 千円，養護老人ホーム入所者負担金 42 千円である。

不納欠損額は 0 円であり，前年度と比較すると 139 千円（皆減）の減少となっている。

【第１４款　　使用料及び手数料】

構成比 1.8%　　（単位:円，%）

区　　分	平成29年度 A	平成28年度 B	増減額 A－B	比較 A/B
予算現額　　a	1,054,572,000	1,073,975,000	△ 19,403,000	98.2
調定額　　b	1,428,483,759	1,433,580,482	△ 5,096,723	99.6
収入済額　　c	1,051,317,015	1,057,397,434	△ 6,080,419	99.4
不納欠損額　　d	2,448,490	2,462,521	△ 14,031	99.4
収入未済額　　b-c-d	374,718,254	373,720,527	997,727	100.3
対予算収入率　c／a	99.7	98.5	1.2	

収入済額は，前年度と比較すると 6,080 千円（0.6%）の減少となっている。

使用料は 680,272 千円であり，主なものは，商工費使用料（市営駐車場使用料等）90,635 千円，土木費使用料（道路占用料，市営住宅使用料等）386,611 千円，教育費使用料（幼稚園授業料，文化会館使用料，総合運動公園使用料等）113,743 千円である。

手数料は 371,044 千円であり，主なものは，総務費手数料（戸籍関係諸証明手数料等）80,443 千円，衛生費手数料（ごみ収集手数料，し尿処理手数料，し尿浄化槽汚泥処理手数料等）281,276 千円，土木費手数料（開発行為許可申請等手数料等）8,646 千円である。

収入未済額は 374,718 千円であり，前年度と比較すると 997 千円（0.3%）の増加となっている。内訳は，道路占用料 41 千円，市営住宅使用料 328,705 千円，汚水処理施設使用料 13,507 千円，市営住宅駐車場使用料 17,912 千円，し尿処理手数料 14,549 千円である。

不納欠損額は 2,448 千円であり，前年度と比較すると 14 千円（0.6%）の減少となっている。内訳は，市営住宅使用料 277 千円，汚水処理施設使用料 11 千円，し尿処理手数料 2,159 千円である。

【第１５款　　国庫支出金】

構成比 14.9%　　（単位:円，%）

区　　分	平成29年度 A	平成28年度 B	増減額 A－B	比較 A/B
予算現額　　a	8,947,083,000	8,862,095,000	84,988,000	101.0
調定額　　b	8,551,427,569	7,603,746,692	947,680,877	112.5
収入済額　　c	8,551,427,569	7,603,746,692	947,680,877	112.5
収入未済額　　b－c	0	0	0	－
対予算収入率　c／a	95.6	85.8	9.8	

収入済額は，前年度と比較すると 947,680 千円（12.5%）の増加となっている。

国庫負担金は 5,816,417 千円であり，主なものは，障害者自立支援給付費国庫負担金 1,119,442 千円，児童手当国庫負担金 1,853,841 千円，子どものための教育・保育給付費国庫負担金 758,956 千円，医療扶助費等国庫負担金 623,805 千円，生活扶助費等国庫負担金 587,600 千円である。

国庫補助金は 2,009,174 千円であり，主なものは，住宅市街地総合整備事業費国庫補助金（繰越分）165,119 千円，臨時福祉給付金給付事業費国庫補助金（経済対策分，繰越分）334,500 千円，民間保育所等整備国庫交付金 470,108 千円，社会資本整備総合交付金（河川費，都市計画費，住宅費，繰越分含む）583,339 千円である。

国庫委託金は 73,900 千円であり，主なものは，指定廃棄物保管業務国庫委託金（繰越分含む）39,592 千円，基礎年金等事務国庫委託金 24,735 千円である。

国庫交付金は651,934千円であり，主なものは，学校施設環境改善交付金（小学校費・中学校費，繰越分）651,401千円である。

【第１６款　　県支出金】

構成比 5.7%　　（単位:円，%）

区　　分	平成29年度 A	平成28年度 B	増減額 A－B	比較 A/B
予算現額　a	3,330,106,000	3,117,819,000	212,287,000	106.8
調定額　b	3,267,853,159	3,093,320,442	174,532,717	105.6
収入済額　c	3,267,853,159	3,093,320,442	174,532,717	105.6
収入未済額　b－c	0	0	0	－
対予算収入率　c／a	98.1	99.2	△ 1.1	

収入済額は，前年度と比較すると174,532千円（5.6%）の増加となっている。

県負担金は2,005,502千円であり,主なものは,障害者自立支援給付費県負担金549,200千円,保険基盤安定県負担金480,870千円，児童手当県負担金398,436千円，子どものための教育・保育給付費県負担金（児童福祉費，幼稚園費含む）377,429千円である。

県補助金は831,517千円であり，主なものは，医療福祉費県補助金404,183千円，子ども・子育て支援県交付金（児童福祉費，保健衛生費，幼稚園費，社会教育費含む）145,936千円である。

県委託金は353,357千円であり,主なものは,個人県民税徴収事務取扱県委託金253,188千円,県知事選挙県委託金39,422千円，衆議院選挙県委託金45,389千円である。

県交付金は77,476千円である。主なものは，市町村事務処理県特例交付金11,435千円，電源立地地域対策県交付金53,335千円である。

【第１７款　　財産収入】

構成比 0.2%　　（単位:円，%）

区　　分	平成29年度 A	平成28年度 B	増減額 A－B	比較 A/B
予算現額　a	119,902,000	125,020,000	△ 5,118,000	95.9
調定額　b	120,625,069	127,466,369	△ 6,841,300	94.6
収入済額　c	119,882,001	127,273,469	△ 7,391,468	94.2
収入未済額　b－c	743,068	192,900	550,168	385.2
対予算収入率　c／a	100.0	101.8	△ 1.8	

収入済額は，前年度と比較すると7,391千円（5.8%）の減少となっている。

主なものは，土地建物貸付収入66,116千円，市有地売払収入14,882千円，（一財）ひたちなか市住宅・都市サービス公社残余財産収入35,641千円である。

収入未済額は市有地賃貸料743千円であり，前年度と比較すると550千円（285.2%）の増加となっている。

【第１８款　　寄付金】

構成比 0.0%　　（単位:円，%）

区　　分	平成29年度 A	平成28年度 B	増減額 A－B	比較 A/B
予算現額　　a	11,644,000	1,786,000	9,858,000	652.0
調定額　　b	11,772,814	1,835,027	9,937,787	641.6
収入済額　　c	11,772,814	1,835,027	9,937,787	641.6
収入未済額　　b－c	0	0	0	－
対予算収入率　c／a	101.1	102.7	△ 1.6	

収入済額は，前年度と比較すると 9,937 千円（541.6%）の増加となっている。

内訳は，総務管理費寄付金（ふるさと納税分及び一般寄付分）10,976 千円，社会福祉費寄付金 305 千円，都市計画費寄付金 41 千円，教育総務費寄付金 100 千円，社会教育費寄付金 350 千円である。

【第１９款　　繰入金】

構成比 3.7%　　（単位:円，%）

区　　分	平成29年度 A	平成28年度 B	増減額 A－B	比較 A/B
予算現額　　a	2,152,082,000	282,248,000	1,869,834,000	762.5
調定額　　b	2,151,376,260	277,338,222	1,874,038,038	775.7
収入済額　　c	2,151,376,260	277,338,222	1,874,038,038	775.7
収入未済額　　b－c	0	0	0	－
対予算収入率　c／a	100.0	98.3	1.7	

収入済額は，前年度と比較すると 1,874,038 千円（675.7%）の増加となっている。

主なものは，市債管理基金繰入金 947,228 千円，石川運動ひろば用地取得基金繰入金 1,075,337 千円，公共用地取得基金繰入金 71,777 千円である。

【第２０款　　繰越金】

構成比 3.5%　　（単位:円，%）

区　　分	平成29年度 A	平成28年度 B	増減額 A－B	比較 A/B
予算現額　　a	2,028,932,000	3,554,008,000	△ 1,525,076,000	57.1
調定額　　b	2,028,932,135	3,554,008,544	△ 1,525,076,409	57.1
収入済額　　c	2,028,932,135	3,554,008,544	△ 1,525,076,409	57.1
収入未済額　　b－c	0	0	0	－
対予算収入率　c／a	100.0	100.0	0.0	

収入済額は，前年度と比較すると 1,525,076 千円（42.9%）の減少となっている。

内訳は，繰越事業財源（繰越明許のみ）380,950 千円，前年度繰越金 1,647,982 千円である。

【第２１款　　諸収入】

構成比 1.8%　　（単位:円，%）

区　　分	平成29年度 A	平成28年度 B	増減額 A－B	比較 A/B
予算現額　　a	1,004,226,000	988,561,000	15,665,000	101.6
調定額　　b	1,060,030,925	1,044,476,822	15,554,103	101.5
収入済額　　c	1,029,675,150	1,016,763,944	12,911,206	101.3
不納欠損額　　d	－	－	－	－
収入未済額　　b-c-d	30,355,775	27,712,878	2,642,897	109.5
対予算収入率　c／a	102.5	102.9	△ 0.4	

収入済額は，前年度と比較すると 12,911 千円（1.3%）の増加となっている。

主なものは，市税滞納延滞金 20,344 千円，中小企業特別融資制度預託金戻入元金 550,000 千円，原子力発電施設等周辺地域交付金 20,217 千円，休日夜間診療所診療収入 69,665 千円，高額療養費等医療福祉費返納金 93,873 千円，電算業務処理費負担金 65,560 千円，特別区競馬組合勝馬投票券発売施設所在区市町村交付金 22,172 千円，有価物売払金（資源回収分）29,271 千円である。

収入未済額は 30,355 千円であり，前年度と比較すると 2,642 千円（9.5%）の増加となっている。

内訳は，高齢者住宅整備貸付金元利収入 599 千円，医療福祉費診療報酬返還金 2 千円，医療福祉費無資格者返納金 46 千円，過年度分医療扶助費等返還金 463 千円，過年度分生活扶助費等返還金 8,843 千円，過年度分生活保護費返還金 14,519 千円，過年度分児童扶養手当返納金 4,423 千円，過年度分遺児手当返納金 232 千円，児童扶養手当返納金 41 千円，過年度分市有地賃貸料 1,098 千円，行政代執行費用徴収金 85 千円である。

【第２２款　　市　債】

構成比 12.4%　　（単位:円，%）

区　　分	平成29年度 A	平成28年度 B	増減額 A－B	比較 A/B
予算現額　　a	9,634,800,000	9,253,500,000	381,300,000	104.1
調定額　　b	7,098,900,000	5,452,600,000	1,646,300,000	130.2
収入済額　　c	7,098,900,000	5,452,600,000	1,646,300,000	130.2
収入未済額　　b－c	0	0	0	－
対予算収入率　c／a	73.7	58.9	14.8	

収入済額は，前年度と比較すると 1,646,300 千円（30.2%）の増加となっている。

主なものは，茨城港常陸那珂港区建設事業負担金債 316,900 千円，三反田小学校耐震補強事業債（繰越分）500,400 千円，勝倉小学校耐震補強事業債（繰越分含む）612,000 千円，小学校施設整備事業債（繰越分含む）410,500 千円，那珂湊第三小学校耐震補強事業債（繰越分含む）721,400 千円，臨時財政対策債 1,522,500 千円である。

（3） **歳　出**

一般会計歳出決算年度比較表

（単位:円，%）

区　　分	平成29年度　A	平成28年度　B	増減額　A－B	比較　A/B
予算現額　　a	58,919,901,000	57,453,039,000	1,466,862,000	102.6
支出済額　　b	54,352,373,402	50,626,338,960	3,726,034,442	107.4
翌年度繰越額　c	2,793,597,000	5,064,942,000	△2,271,345,000	55.2
不用額　　a-b-c	1,773,930,598	1,761,758,040	12,172,558	100.7
対予算執行率　b／a	92.2	88.1	4.1	

歳出決算額は 54,352,373 千円で，予算現額 58,919,901 千円に対する執行率は 92.2%であり，前年度より 4.1 ポイント上がっている。

一般会計款別歳出決算額年度比較表

（単位:円，%）

区　分 / 款	平成29年度		平成28年度		対前年度	
	決算額　A	構成比	決算額　B	構成比	増減額　A－B	比較　A/B
1 議会費	340,481,000	0.6	331,126,535	0.7	9,354,465	102.8
2 総務費	5,216,879,215	9.6	5,571,762,036	11.0	△ 354,882,821	93.6
3 民生費	19,032,130,032	35.0	18,391,472,285	36.3	640,657,747	103.5
4 衛生費	2,970,002,242	5.5	2,904,912,894	5.7	65,089,348	102.2
5 労働費	193,771,242	0.4	129,948,797	0.3	63,822,445	149.1
6 農林水産業費	604,257,422	1.1	706,427,370	1.4	△ 102,169,948	85.5
7 商工費	1,045,026,434	1.9	1,073,265,647	2.1	△ 28,239,213	97.4
8 土木費	8,023,806,192	14.8	7,049,862,297	13.9	973,943,895	113.8
9 消防費	1,729,523,863	3.2	1,706,048,511	3.4	23,475,352	101.4
10 教育費	9,736,876,601	17.9	7,349,061,906	14.5	2,387,814,695	132.5
11 災害復旧費	10,713,600	0.0	3,790,800	0.0	6,922,800	282.6
12 公債費	5,448,905,559	10.0	5,408,659,882	10.7	40,245,677	100.7
14 予備費	0	0	0	0	0	－
合　　計	54,352,373,402	100.0	50,626,338,960	100.0	3,726,034,442	107.4

前年度と比較すると 3,726,034 千円（7.4%）の増加となっている。これは，総務費，農林水産業費，商工費が減少したものの，議会費，民生費，衛生費，労働費，土木費，消防費，教育費，災害復旧費，公債費が増加したことによるものである。

増の要因としては，民生費において臨時福祉給付金（経済対策分）及び民間保育所施設整備支援事業費補助金の支出，土木費において六ッ野スポーツの杜公園及び親水性中央公園整備に伴う公園整備工事費の増加，教育費において石川運動ひろば用地の購入が挙げられる。

減の要因としては，総務費において公共用地取得基金元利積立金及び復興交付金国庫返還金の減少，農林水産業費において，ふるさと農道整備事業負担金の減少，商工費において３市連携デジタルものづくり拠点化業務の完了が挙げられる。

構成比率の高いものは，民生費（35.0%），教育費（17.9%），土木費（14.8%），公債費（10.0%）総務費（9.6%）である。

款別翌年度繰越額の前年度比較は，次表のとおりである。

（単位:円，%）

区分 款	平成29年度			平成28年度			対前年度	
	繰越額 A	構成比	対予算比	繰越額 B	構成比	対予算比	増減額 A－B	比較 A/B
2 総務費	72,859,000	2.6	0.1	485,087,000	9.6	0.8	△ 412,228,000	15.0
3 民生費	－	－	－	350,884,000	6.9	0.6	△ 350,884,000	皆減
4 衛生費	－	－	－	20,521,000	0.4	0.0	△ 20,521,000	皆減
6 農林水産業費	10,159,000	0.4	0.0	19,133,000	0.4	0.0	△ 8,974,000	53.1
8 土木費	681,177,000	24.4	1.2	864,335,000	17.1	1.5	△ 183,158,000	78.8
9 消防費	－	－	－	8,137,000	0.2	0.0	△ 8,137,000	皆減
10 教育費	2,029,402,000	72.6	3.4	3,303,845,000	65.2	5.8	△ 1,274,443,000	61.4
11 災害復旧費	－	－	－	13,000,000	0.3	0.0	△ 13,000,000	皆減
計	2,793,597,000	100.0	4.7	5,064,942,000	100.0	8.8	△ 2,271,345,000	55.2

翌年度繰越額は，前年度と比較すると 2,271,345 千円（44.8%）の減少となっており，予算現額に対する割合は 4.7%であり，前年度より 4.1 ポイント下がっている。

主要節別決算額の状況は，次表のとおりである。

（単位:円，%）

区分 節	平成２９年度				平成２８年度			
	順位	決算額	構成比	前年比	順位	決算額	構成比	前年比
20 扶助費	1	11,393,932,540	21.0	103.2	1	11,041,515,402	21.8	103.0
15 工事請負費	2	7,136,819,460	13.1	142.5	5	5,007,711,345	9.9	99.8
19 負担金,補助及び交付金	3	6,894,316,786	12.7	104.9	2	6,571,028,382	13.0	110.5
28 繰出金	4	6,528,104,912	12.0	102.0	3	6,398,488,153	12.6	115.7
23 償還金，利子及び割引料	5	5,829,374,854	10.7	95.9	4	6,081,740,908	12.0	101.6
13 委託料	6	4,596,416,245	8.5	103.4	6	4,445,538,864	8.8	96.2
02 給料	7	2,583,783,773	4.8	100.1	7	2,579,942,510	5.1	99.1
03 職員手当等	8	2,102,887,138	3.9	93.8	8	2,242,616,472	4.4	102.5
11 需用費	9	1,280,550,515	2.4	102.8	9	1,245,130,781	2.5	96.2
17 公有財産購入費	10	1,204,578,080	2.2	556.7	18	216,379,111	0.4	33.6

歳出の款別詳細については，次のとおりである。

【第 1 款　　議会費】

構成比 0.6%　　（単位:円，%）

区　　分	平成29年度 A	平成28年度 B	増減額 A－B	比較 A/B
予算現額　　a	344,352,000	335,979,000	8,373,000	102.5
支出済額　　b	340,481,000	331,126,535	9,354,465	102.8
翌年度繰越額　c	－	－	－	－
不用額　　a-b-c	3,871,000	4,852,465	△ 981,465	79.8
対予算執行率　b／a	98.9	98.6	0.3	

支出済額は，前年度より 9,354 千円（2.8%）の増加となっている。

主なものは，報酬，人件費及び一般事務費のほか，市議会活動，運営に係る経費である。

【第 2 款　　総務費】

構成比 9.6%　　（単位:円，%）

区　　分	平成29年度 A	平成28年度 B	増減額 A－B	比較 A/B
予算現額　　a	5,481,109,000	6,281,235,000	△ 800,126,000	87.3
支出済額　　b	5,216,879,215	5,571,762,036	△ 354,882,821	93.6
翌年度繰越額　c	72,859,000	485,087,000	△ 412,228,000	15.0
不用額　　a-b-c	191,370,785	224,385,964	△ 33,015,179	85.3
対予算執行率　b／a	95.2	88.7	6.5	

支出済額は，前年度より 354,882 千円（6.4%）の減少となっている。

決算額の項別による前年度比較は，次表のとおりである。

（単位:円，%）

年　度 / 款 項	平成２９年度		平成２８年度		対前年度	
	決算額　A	構成比	決算額　B	構成比	増減額　A－B	比較 A/B
2 総務費	5,216,879,215	100.0	5,571,762,036	100.0	△ 354,882,821	93.6
1 総務管理費	4,252,659,955	81.5	4,525,793,982	81.2	△ 273,134,027	94.0
5 徴税費	506,059,767	9.7	569,905,709	10.2	△ 63,845,942	88.8
10 住民基本台帳費	234,152,657	4.5	237,201,918	4.3	△ 3,049,261	98.7
15 選挙費	87,266,341	1.7	45,052,907	0.8	42,213,434	193.7
20 統計調査費	26,896,493	0.5	27,976,725	0.5	△ 1,080,232	96.1
25 監査委員費	44,212,493	0.8	46,763,324	0.8	△ 2,550,831	94.5
30 防災費	65,631,509	1.3	119,067,471	2.1	△ 53,435,962	55.1

主なものは，総務管理費では，那珂湊支所新庁舎建設工事，コミュニティ交通運行事業委託，多世代交流施設整備工事，コミュニティ施設地域運営補助金，電算業務委託，各種リース料（電算管理），国庫支出金返納金，市税還付金及び加算金であり，前年度に比べ 273,134 千円（6.0%）減少している。

徴税費では，茨城租税債権管理機構負担金，評価図面等整備委託であり，前年度に比べ 63,845 千円（11.2%）減少している。

住民基本台帳費では，各種機器リース料，地方公共団体情報システム機構負担金であり，前年

度に比べ3,049千円（1.3%）減少している。

選挙費では，県知事選挙及び衆議院議員選挙に係る経費であり，前年度に比べ 42,213 千円（93.7%）増加している。

統計調査費では，統計調査事務等の人件費及び一般事務費であり，前年度に比べ 1,080 千円（3.9%）減少している。

監査委員費では，監査事務の人件費及び一般事務費であり，前年度に比べ2,550千円（5.5%）減少している。

防災費では，防災行政無線管理，東日本大震災災害対策，安定ヨウ素剤事前配布に係る経費であり，前年度に比べ53,435千円（44.9%）減少している。

なお，翌年度へ繰越しとなった事業は，総務管理費の那珂湊支所庁舎解体事業，住民基本台帳費の地方公共団体情報システム機構負担金である。

また，前年度から繰り越された，総務管理費の湊線延伸調査業務委託，湊線設備投資費補助金，一中地区コミュニティセンター空調設備更新工事，子育て支援・多世代交流施設整備事業，住民基本台帳費の地方公共団体情報システム機構負担金は完了している。

【第 3 款　　民生費】

構成比 35.0%　　（単位:円，%）

区　　分	平成29年度 A	平成28年度 B	増減額 A－B	比較 A/B
予算現額　　a	19,473,215,000	19,135,755,000	337,460,000	101.8
支出済額　　b	19,032,130,032	18,391,472,285	640,657,747	103.5
翌年度繰越額　c	－	350,884,000	△ 350,884,000	皆減
不用額　　a-b-c	441,084,968	393,398,715	47,686,253	112.1
対予算執行率　b／a	97.7	96.1	1.6	

支出済額は，前年度より640,657千円（3.5%）の増加となっている。

決算額の項別による前年度比較は，次表のとおりである。

（単位:円，%）

年　度 / 款 項	平成２９年度		平成２８年度		対前年度	
	決算額　A	構成比	決算額　B	構成比	増減額　A－B	比較 A/B
3 民生費	19,032,130,032	100.0	18,391,472,285	100.0	640,657,747	103.5
1 社会福祉費	10,301,019,851	54.1	10,318,647,693	56.1	△ 17,627,842	99.8
5 児童福祉費	7,139,742,764	37.5	6,549,279,056	35.6	590,463,708	109.0
10 生活保護費	1,591,367,417	8.4	1,523,545,536	8.3	67,821,881	104.5

主なものは，社会福祉費では，社会福祉施設指定管理委託，国民健康保険事業・介護保険事業・後期高齢者医療事業等の特別会計繰出金，社会福祉協議会補助金，臨時福祉給付金(経済対策分)，障害児通所支援費助成，障害福祉サービス費助成，養護老人ホーム措置入所者扶助費，医療福祉費支給費，療養給付費負担金であり，前年度に比べ17,627千円（0.2%）減少している。

児童福祉費では，施設型給付費，児童手当，児童扶養手当，地域子ども・子育て支援事業費補助金，民間保育所施設整備支援事業費補助金であり，前年度に比べ590,463千円（9.0%）増加している。

生活保護費では，医療・住宅・生活等の扶助であり，前年度に比べ 67,821 千円（4.5%）増加している。

なお，前年度から繰り越された，社会福祉費の臨時福祉給付金給付事業（経済対策分），地域介護・福祉空間整備等施設整備補助金は完了している。

【第 4 款　　衛生費】

構成比 5.5%　　（単位:円，%）

区　　分	平成29年度 A	平成28年度 B	増減額 A－B	比較 A/B
予算現額　　a	3,218,368,000	3,249,435,000	△ 31,067,000	99.0
支出済額　　b	2,970,002,242	2,904,912,894	65,089,348	102.2
翌年度繰越額　c	－	20,521,000	△ 20,521,000	皆減
不用額　　a-b-c	248,365,758	324,001,106	△ 75,635,348	76.7
対予算執行率　b／a	92.3	89.4	2.9	

支出済額は，前年度より 65,089 千円（2.2%）の増加となっている。

決算額の項別による前年度比較は，次表のとおりである。

（単位:円，%）

年　度 / 款 項	平成２９年度		平成２８年度		対前年度	
	決算額　A	構成比	決算額　B	構成比	増減額　A－B	比較 A/B
4 衛生費	2,970,002,242	100.0	2,904,912,894	100.0	65,089,348	102.2
1 保健衛生費	1,369,457,181	46.1	1,347,310,019	46.4	22,147,162	101.6
5 清掃費	1,517,922,878	51.1	1,479,146,294	50.9	38,776,584	102.6
10 環境保全対策費	82,622,183	2.8	78,456,581	2.7	4,165,602	105.3

主なものは，保健衛生費では，妊婦医療機関健康診査委託，各種がん検診委託，個別予防接種業務委託，ひたちなか・東海広域事務組合負担金（広域斎場），生活排水処理施設整備補助金であり，前年度に比べ 22,147 千円（1.6%）増加している。

清掃費では，可燃性･不燃性ごみ収集運搬業務委託，ひたちなか・東海クリーンセンター運営業務負担金，再生資源回収事業業務委託，し尿収集運搬業務委託，勝田・那珂湊衛生センター運転業務委託であり，前年度に比べ 38,776 千円（2.6%）増加している。

環境保全対策費では，環境対策事務等の人件費及び一般事務費，監視・観測事業に係る委託であり，前年度に比べ 4,165 千円（5.3%）増加している。

なお，前年度から繰り越された，清掃費の指定廃棄物一時保管庫整備事業は完了している。

【第 5 款　　労働費】

構成比 0.4%　　（単位:円，%）

区　　分	平成29年度 A	平成28年度 B	増減額 A－B	比較 A/B
予算現額　　a	213,206,000	145,754,000	67,452,000	146.3
支出済額　　b	193,771,242	129,948,797	63,822,445	149.1
翌年度繰越額　c	－	－	－	－
不用額　　a-b-c	19,434,758	15,805,203	3,629,555	123.0
対予算執行率　b／a	90.9	89.2	1.7	

支出済額は，前年度より 63,822 千円（49.1%）の増加となっている。

決算額の目別による前年度比較は，次表のとおりである。

（単位:円，%）

年　度 / 項　目	平成２９年度		平成２８年度		対前年度	
	決算額　A	構成比	決算額　B	構成比	増減額　A－B	比較 A/B
5 労働諸費	193,771,242	100.0	129,948,797	100.0	63,822,445	149.1
5 労働諸費	193,771,242	100.0	129,948,797	100.0	63,822,445	149.1

主なものは，労働諸費では，勤労者総合福祉センター指定管理委託，勤労者総合福祉センター環境整備工事であり，前年度に比べ 63,822 千円（49.1%）増加している。

【第 6 款　　農林水産業費】

構成比 1.1%　　（単位:円，%）

区　　分	平成29年度 A	平成28年度 B	増減額 A－B	比較 A/B
予算現額　　a	623,839,000	738,376,000	△ 114,537,000	84.5
支出済額　　b	604,257,422	706,427,370	△ 102,169,948	85.5
翌年度繰越額　c	10,159,000	19,133,000	△ 8,974,000	53.1
不用額　　a-b-c	9,422,578	12,815,630	△ 3,393,052	73.5
対予算執行率　b／a	96.9	95.7	1.2	

支出済額は，前年度より 102,169 千円（14.5%）の減少となっている。

決算額の項別による前年度比較は，次表のとおりである。

（単位:円，%）

年　度 / 款 項	平成２９年度		平成２８年度		対前年度	
	決算額　A	構成比	決算額　B	構成比	増減額　A－B	比較 A/B
6 農林水産業費	604,257,422	100.0	706,427,370	100.0	△ 102,169,948	85.5
1 農業費	511,377,622	84.6	562,830,188	79.7	△ 51,452,566	90.9
5 水産業費	92,879,800	15.4	143,597,182	20.3	△ 50,717,382	64.7

主なものは，農業費では，農業事務等の人件費及び一般事務費，転作推進センター施設整備工事，茨城北農業共済事務組合事務費負担金，農業集落排水事業特別会計繰出金，ふるさと農道整備事業負担金，公益財団法人那珂川沿岸土地改良基金協会負担金であり，前年度に比べ 51,452 千円（9.1%）減少している。

水産業費では，水産事務の人件費及び一般事務費，ひたちなか市魚食普及活動実行委員会補助

金，水産基盤ストックマネジメント事業負担金，那珂湊漁港施設整備事業負担金であり，前年度に比べ 50,717 千円（35.3%）減少している。

なお，翌年度へ繰越しとなった事業は，農業費のふるさと農道整備事業負担金，水産業費の磯崎漁港施設整備事業負担金，那珂湊漁港施設整備事業負担金，水産基盤ストックマネジメント事業負担金である。

また，前年度から繰り越された，水産業費の那珂湊漁港施設整備事業負担金，那珂湊特定漁港漁場整備事業負担金，水産基盤ストックマネジメント事業負担金，磯崎漁港施設整備事業負担金は完了している。

【第 7 款　　商工費】

構成比 1.9%　　（単位:円，%）

区　　分	平成29年度 A	平成28年度 B	増減額 A－B	比較 A/B
予算現額　　a	1,066,953,000	1,095,347,000	△ 28,394,000	97.4
支出済額　　b	1,045,026,434	1,073,265,647	△ 28,239,213	97.4
翌年度繰越額　c	－	－	－	－
不用額　　a-b-c	21,926,566	22,081,353	△ 154,787	99.3
対予算執行率　b／a	97.9	98.0	△ 0.1	

支出済額は，前年度より 28,239 千円（2.6%）の減少となっている。

決算額の目別による前年度比較は，次表のとおりである。

（単位:円，%）

年　度 / 項　目	平成２９年度		平成２８年度		対前年度	
	決算額　A	構成比	決算額　B	構成比	増減額　A－B	比較 A/B
1 商工費	1,045,026,434	100.0	1,073,265,647	100.0	△ 28,239,213	97.4
1 商工総務費	62,360,761	6.0	61,705,799	5.7	654,962	101.1
5 商工振興費	749,763,997	71.7	806,857,330	75.2	△ 57,093,333	92.9
10 観光費	203,556,087	19.5	178,679,339	16.6	24,876,748	113.9
15 駐車場管理費	29,345,589	2.8	26,023,179	2.4	3,322,410	112.8

主なものは，商工総務費では，商工事務の人件費及び一般事務費であり，前年度に比べ 654 千円（1.1%）増加している。

商工振興費では，産業支援業務委託，ひたちなか市産業交流フェア推進協議会補助金，ひたちなか商工会議所補助金，プレミアム付地域商品券発行事業補助金，中小企業事業資金信用保証料補給金，中小企業事業資金融資資金預託金，中小企業特別融資資金預託金であり，前年度に比べ 57,093 千円（7.1%）減少している。

観光費では，ひたちなか祭り等各種事業補助金，ひたちなか市観光協会補助金であり，前年度に比べ 24,876 千円（13.9%）増加している。

駐車場管理費では，市営駐車場管理業務委託，全自動料金精算システムリース料であり，前年度に比べ 3,322 千円（12.8%）増加している。

【第 8 款　　土木費】

構成比 14.8%　　（単位:円，%）

区　　分	平成29年度 A	平成28年度 B	増減額 A－B	比較 A/B
予算現額　　a	8,895,781,000	8,098,748,000	797,033,000	109.8
支出済額　　b	8,023,806,192	7,049,862,297	973,943,895	113.8
翌年度繰越額　c	681,177,000	864,335,000	△ 183,158,000	78.8
不用額　　a-b-c	190,797,808	184,550,703	6,247,105	103.4
対予算執行率　b／a	90.2	87.0	3.2	

支出済額は，前年度より 973,943 千円（13.8%）の増加となっている。

決算額の項別による前年度比較は，次表のとおりである。

（単位:円，%）

年　度 / 款 項	平成２９年度		平成２８年度		対前年度	
	決算額　A	構成比	決算額　B	構成比	増減額　A－B	比較 A/B
8 土木費	8,023,806,192	100.0	7,049,862,297	100.0	973,943,895	113.8
1 土木管理費	206,166,625	2.6	207,521,500	2.9	△ 1,354,875	99.3
5 道路橋りょう費	1,375,250,945	17.1	1,322,932,728	18.8	52,318,217	104.0
10 河川費	334,977,803	4.2	302,948,687	4.3	32,029,116	110.6
15 港湾費	434,562,000	5.4	239,906,000	3.4	194,656,000	181.1
20 都市計画費	5,249,371,057	65.4	4,550,630,297	64.5	698,740,760	115.4
25 住宅費	423,477,762	5.3	425,923,085	6.0	△ 2,445,323	99.4

主なものは，土木管理費では，開発指導事務等の人件費及び一般事務費であり，前年度に比べ 1,354 千円（0.7%）減少している。

道路橋りょう費では，維持・舗装・橋梁補修工事，市道整備工事，交通安全施設整備工事であり，前年度に比べ 52,318 千円（4.0%）増加している。

河川費では，河川等浚せつ委託，調整池等維持管理委託，大川改修工事，排水路整備工事であり，前年度に比べ 32,029 千円（10.6%）増加している。

港湾費では，茨城港常陸那珂港区建設事業負担金であり，前年度に比べ 194,656 千円（81.1%）増加している。

都市計画費では，道路等整備工事，各区画整理事業特別会計繰出金，土地区画整理事業再構築業務委託，公共下水道事業特別会計繰出金，公園整備工事であり，前年度に比べ 698,740 千円（15.4%）増加している。

住宅費では，市営住宅敷地賃借料，既設住宅整備工事，民間賃貸住宅家賃補助金であり，前年度に比べ 2,445 千円（0.6%）減少している。

なお，翌年度へ繰越しとなった事業は，道路橋りょう費の一般市道整備事業，橋梁補修事業，河川費の大川改修事業，都市計画費の東中根高場線道路改良事業，親水性中央公園整備事業，土地区画整理事業再構築事業，区画道路舗装工事である。

また，前年度から繰り越された，道路橋りょう費の一般市道整備事業，橋梁補修事業，都市計画費の中心市街地整備事業，東石川高野線整備事業，土地区画整理事業再構築事業，六ッ野土地区画整理組合補助金，六ッ野土地区画整理組合助成金，親水性中央公園整備事業，六ッ野スポーツの杜公園整備事業は完了している。

【第 9 款　　消防費】

構成比 3.2%　　（単位:円，%）

区　　分	平成29年度 A	平成28年度 B	増減額 A－B	比較 A/B
予算現額　　a	1,737,735,000	1,724,090,000	13,645,000	100.8
支出済額　　b	1,729,523,863	1,706,048,511	23,475,352	101.4
翌年度繰越額　c	－	8,137,000	△ 8,137,000	皆減
不用額　　a-b-c	8,211,137	9,904,489	△ 1,693,352	82.9
対予算執行率　b／a	99.5	99.0	0.5	

支出済額は，前年度より 23,475 千円（1.4%）の増加となっている。

決算額の目別による前年度比較は，次表のとおりである。

（単位:円，%）

年　度 / 項　目	平成２９年度		平成２８年度		対前年度	
	決算額　A	構成比	決算額　B	構成比	増減額　A－B	比較 A/B
1 消防費	1,729,523,863	100.0	1,706,048,511	100.0	23,475,352	101.4
1 常備消防費	1,587,800,661	91.8	1,555,261,906	91.2	32,538,755	102.1
5 非常備消防費	100,703,998	5.8	95,274,311	5.6	5,429,687	105.7
10 消防施設費	41,019,204	2.4	55,512,294	3.3	△ 14,493,090	73.9

主なものは，常備消防費では，ひたちなか･東海広域事務組合負担金であり，前年度に比べ32,538千円（2.1%）増加している。

非常備消防費では，消防団活動の人件費及び一般事務費，消防団員退職報償金掛金であり，前年度に比べ 5,429 千円（5.7%）増加している。

消防施設費では，消防ポンプ自動車購入，消火栓設置負担金であり，前年度に比べ 14,439 千円（26.1%）減少している。

なお，前年度から繰り越された，ひたちなか・東海広域事務組合負担金（消防施設整備）は完了している。

【第１０款　　教育費】

構成比 17.9%　　（単位:円，%）

区　　分	平成29年度 A	平成28年度 B	増減額 A－B	比較 A/B
予算現額　　a	12,329,539,000	11,191,500,000	1,138,039,000	110.2
支出済額　　b	9,736,876,601	7,349,061,906	2,387,814,695	132.5
翌年度繰越額　c	2,029,402,000	3,303,845,000	△ 1,274,443,000	61.4
不用額　　a-b-c	563,260,399	538,593,094	24,667,305	104.6
対予算執行率　b／a	79.0	65.7	13.3	

支出済額は，前年度より 2,387,814 千円（32.5%）の増加となっている。

決算額の項別による前年度比較は，次表のとおりである。

（単位:円，%）

年　度 款 項	平成２９年度		平成２８年度		対前年度	
	決算額　A	構成比	決算額　B	構成比	増減額　A－B	比較　A/B
10 教育費	9,736,876,601	100.0	7,349,061,906	100.0	2,387,814,695	132.5
1 教育総務費	712,401,654	7.3	705,336,441	9.6	7,065,213	101.0
5 小学校費	4,075,124,593	41.9	2,662,655,292	36.2	1,412,469,301	153.0
10 中学校費	1,083,302,549	11.1	1,279,643,977	17.4	△ 196,341,428	84.7
15 義務教育学校費	86,923,042	0.9	0	0	86,923,042	皆増
20 幼稚園費	463,270,468	4.8	628,043,998	8.5	△ 164,773,530	73.8
25 社会教育費	1,298,211,323	13.3	1,024,085,976	13.9	274,125,347	126.8
30 保健体育費	2,017,642,972	20.7	1,049,296,222	14.3	968,346,750	192.3

主なものは，教育総務費では，生活・文化・スポーツ公社運営費等補助金，ＯＡ機器リース料，指導主事派遣負担金，英語指導助手派遣手数料であり，前年度に比べ 7,065 千円（1.0%）増加している。

小学校費では，勝倉小学校仮設校舎リース料，各校施設整備工事（田彦小学校外），三反田小学校校舎改築工事，那珂湊第三小学校校舎改築工事，勝倉小学校校舎解体・改築工事であり，前年度に比べ 1,412,469 千円（53.0%）増加している。

中学校費では，各校施設整備工事（田彦中学校外），勝田第二中学校校舎改築工事であり，前年度に比べ 196,341 千円（15.3%）減少している。

義務教育学校費では，統合校建設に係る委託であり，前年度に比べ 86,923 千円（皆増）増加している。

幼稚園費では，私立幼稚園保育料等助成金，幼稚園就園奨励費，施設型給付費であり，前年度に比べ 164,773 千円（26.2%）減少している。

社会教育費では，芸術文化鑑賞事業委託，文化会館指定管理委託，文化会館環境整備工事，放課後児童健全育成事業補助金，図書等購入，埋蔵文化財調査センター受付等業務委託であり，前年度に比べ 274,125 千円（26.8%）増加している。

保健体育費では，体育施設指定管理委託，国民体育大会競技施設整備工事，各種体育事業補助，体育施設整備工事，石川運動ひろば用地購入，学校給食配送業務委託であり，前年度に比べ 968,346 千円（92.3%）増加している。

なお，翌年度へ繰越しとなった事業は，小学校費の小学校建設事業（勝倉小学校外），小学校施設整備事業（佐野小学校外），小学校給食用機械器具類整備事業，中学校費の中学校施設整備事業（勝田第三中学校外），社会教育費の佐野図書館外構工事，埋蔵文化財調査センタートイレ改修工事である。

また，前年度から繰り越された，小学校費の小学校施設整備事業（高野小学校外），小学校建設事業（勝倉小学校外），小学校給食用機械器具類整備事業，中学校費の中学校施設整備事業（勝田第二中学校外），中学校建設事業（勝田第二中学校）は完了している。

【第１１款　　災害復旧費】

構成比 0.0%　　（単位:円，%）

区　　分	平成29年度 A	平成28年度 B	増減額 A－B	比較 A/B
予算現額　　a	13,013,000	17,010,000	△ 3,997,000	76.5
支出済額　　b	10,713,600	3,790,800	6,922,800	282.6
翌年度繰越額　c	－	13,000,000	△ 13,000,000	皆減
不用額　　a-b-c	2,299,400	219,200	2,080,200	著増
対予算執行率　b／a	82.3	22.3	60.0	

支出済額は，前年度より 6,922 千円（182.6%）の増加となっている。

決算額の項別による前年度比較は，次表のとおりである。

（単位:円，%）

年　度 / 款 項	平成２９年度		平成２８年度		対前年度	
	決算額　A	構成比	決算額　B	構成比	増減額　A－B	比較 A/B
11 災害復旧費	10,713,600	100.0	3,790,800	100.0	6,922,800	282.6
1 農林水産施設災害復旧費	0	0	0	0	0	－
3 厚生労働施設災害復旧費	0	0	0	0	0	－
5 公共土木施設災害復旧費	10,713,600	100.0	3,790,800	100.0	6,922,800	282.6
7 文教施設災害復旧費	0	0	0	0	0	－
10 公共施設災害復旧費	0	0	0	0	0	－

内容は，公共土木施設災害復旧費で，市毛上坪緑地災害復旧工事であり，前年度に比べ 6,922 千円（182.6%）増加している。

なお，前年度から繰り越された，市毛上坪緑地災害復旧工事は完了している。

【第１２款　　公債費】

構成比 10.0%　　（単位:円，%）

区　　分	平成29年度 A	平成28年度 B	増減額 A－B	比較 A/B
予算現額　　a	5,449,622,000	5,410,018,000	39,604,000	100.7
支出済額　　b	5,448,905,559	5,408,659,882	40,245,677	100.7
翌年度繰越額　c	－	－	－	－
不用額　　a-b-c	716,441	1,358,118	△ 641,677	52.8
対予算執行率　b／a	100.0	100.0	0.0	

支出済額は，前年度より 40,245 千円（0.7%）の増加となっている。

償還状況は，次表のとおりである。

（単位:円，%）

区　　分	平成２９年度　A	平成２８年度　B	増減額　A－B	比較　A/B
償　還　元　金	4,962,981,295	4,865,415,503	97,565,792	102.0
償　還　利　子 （起債前借金を含む）	484,211,978	541,532,093	△ 57,320,115	89.4
一時借入金利子	－	－	－	－
公　債　諸　費 （償還手数料）	1,712,286	1,712,286	0	100.0
合　　計	5,448,905,559	5,408,659,882	40,245,677	100.7
歳入総額に対する比率	9.5	10.3	△ 0.8	
歳出総額に対する比率	10.0	10.7	△ 0.7	

前年度と比較すると，償還元金は 97,565 千円（2.0%）の増加，償還利子は 57,320 千円（10.6%）の減少となっている。

【第１４款　　予備費】

構成比 0.0%　　（単位:円，%）

区　　分	平成29年度 A	平成28年度 B	増減額 A－B	比較 A/B
当初予算額　　a	100,000,000	100,000,000	0	100.0
補正予算額　　b	－	－	－	－
充用額　　c	26,831,000	70,208,000	△ 43,377,000	38.2
予算現額　　a+b-c	73,169,000	29,792,000	43,377,000	245.6
充用比率　　c/(a+b)	26.8	70.2	△ 43.4	

充用額は，前年度より 43,377 千円（61.8%）減少している。充用件数は 35 件である。

充用状況は，次表のとおりである。

（単位：円）

款	項	目	充用額
2 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	3,938,000
		20 財産管理費	247,000
		32 市民活動推進費	3,024,000
	20 統計調査費	5 委託統計調査費	82,000
	30 防災費	1 防災総務費	6,980,000
3 民生費	1 社会福祉費	1 社会福祉総務費	130,000
	5 児童福祉費	1 児童福祉総務費	145,000
		15 保育所費	644,000
4 衛生費	1 保健衛生費	5 予防費	157,000
7 商工費	1 商工費	10 観光費	5,132,000
9 消防費	1 消防費	5 非常備消防費	6,238,000
10 教育費	1 教育総務費	5 事務局費	114,000
合　　計			26,831,000

主なものは，総務費の特定空家等の略式代執行による解体工事，台風災害対応に係る時間外手当の支給及び修繕料，建設機械借上料の支払い，商工費のロック・イン・ジャパン・フェスティバル開催に伴う臨時駐車場のための土地借上げ，消防費の療養補償費及び災害補償金の支払いである。

《特別会計》

（１） 全 般

特別会計は，１７会計となっている。

会計別歳入歳出決算状況は，次表のとおりである。

（単位:円，%）

区分 会計	予算現額	歳入決算額 A	歳出決算額 B	歳入歳出差引額 A－B	うち翌年度へ繰り越すべき財源
国民健康保険	15,519,198,000	15,776,918,631	15,292,162,498	484,756,133	－
後期高齢者医療	1,739,063,000	1,700,141,777	1,697,134,011	3,007,766	－
介護保険	10,205,090,000	10,245,976,203	9,926,060,504	319,915,699	－
公共下水道	6,073,370,000	5,321,757,082	5,154,382,495	167,374,587	105,581,000
東部第１	441,843,000	442,906,278	316,580,324	126,325,954	100,025,000
東部第２	559,845,000	499,692,547	496,846,290	2,846,257	155,000
佐和駅中央	16,373,000	17,373,656	14,469,205	2,904,451	－
佐和駅東	417,155,000	386,935,438	385,112,245	1,823,193	805,000
武田	224,027,000	179,882,387	168,273,777	11,608,610	103,000
六ッ野	405,133,000	345,722,064	308,736,027	36,986,037	23,573,000
阿字ヶ浦	540,318,000	500,973,033	488,064,044	12,908,989	3,600,000
船窪	401,401,000	252,275,133	240,733,883	11,541,250	1,418,000
農業集落排水	56,412,000	60,807,265	55,107,506	5,699,759	－
奨学資金	23,555,000	22,106,855	18,260,549	3,846,306	－
地方卸売市場	9,258,000	10,065,252	8,133,919	1,931,333	－
墓地公園	202,442,000	278,719,392	184,664,964	94,054,428	－
公共用地先行	1,420,000	1,418,534	1,418,534	0	－
計 a	36,835,903,000	36,043,671,527	34,756,140,775	1,287,530,752	235,260,000
２８年度 b	35,308,202,000	35,068,637,574	34,073,365,519	995,272,055	47,138,000
増減 a-b	1,527,701,000	975,033,953	682,775,256	292,258,697	188,122,000
比較 a/b	104.3	102.8	102.0	129.4	499.1

特別会計全体の決算額を前年度と比較すると，歳入では975,033千円（2.8%），歳出では682,775千円（2.0%），それぞれ増加となっている。

特別会計全体の歳入歳出差引額は1,287,530千円で，このなかに含まれている翌年度へ繰り越すべき財源は235,260千円となっている。

（２） 会計別収支

① 国民健康保険事業特別会計

（単位:円，%）

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C 支出済額 C	不納欠損額 D 翌年度繰越額 D	収入未済額 B-C-D 不用額 A-C-D	収入率・執行率 C/A	 C/B
歳 入	15,519,198,000	16,368,722,978	15,776,918,631	143,254,677	448,549,670	101.7	96.4
歳 出	15,519,198,000		15,292,162,498	－	227,035,502	98.5	

歳入歳出差引額は 484,756 千円である。

予算現額に対する，歳入の収入率は 101.7%，歳出の執行率は 98.5%となっている。

収入未済額（主に国民健康保険税）は 448,549 千円であり，前年度と比較すると 180,272 千円（28.7%）の減少となっている。

不納欠損額は国民健康保険税 143,254 千円であり，地方税法第１５条の７の規定に基づき納付義務が消滅したもの及び第１８条の規定に基づき徴収権が時効により消滅したもので，前年度と比較すると 104,238 千円（42.1%）の減少となっている。

歳入決算額の款別による前年度比較は，次表のとおりである。

（単位:円，%）

年 度 款	平成29年度 決算額 A	 構成比	平成28年度 決算額 B	 構成比	対前年度 増減額 A－B	 比較 A/B
1 国民健康保険税	2,680,084,626	17.0	2,810,556,067	17.2	△ 130,471,441	95.4
2 一部負担金	0	0	0	0	0	－
3 使用料及び手数料	2,296,500	0.0	2,171,300	0.0	125,200	105.8
4 国庫支出金	3,560,020,437	22.6	3,571,174,400	21.9	△ 11,153,963	99.7
5 療養給付費等交付金	209,738,786	1.3	360,407,484	2.2	△ 150,668,698	58.2
6 県支出金	751,068,227	4.8	858,274,136	5.3	△ 107,205,909	87.5
7 共同事業交付金	3,221,225,296	20.4	3,459,386,625	21.2	△ 238,161,329	93.1
8 財産収入	699	0.0	2,278	0.0	△ 1,579	30.7
9 繰入金	1,605,763,034	10.2	1,975,999,993	12.1	△ 370,236,959	81.3
10 繰越金	354,428,930	2.2	13,700,818	0.1	340,728,112	著増
11 諸収入	31,474,513	0.2	41,785,594	0.3	△ 10,311,081	75.3
13 前期高齢者交付金	3,360,817,583	21.3	3,238,859,259	19.8	121,958,324	103.8
計	15,776,918,631	100.0	16,332,317,954	100.0	△ 555,399,323	96.6

前年度と比較すると，主に繰越金が 340,728 千円（著増），前期高齢者交付金が 121,958 千円（3.8%）増加したものの，繰入金が 370,236 千円（18.7%），共同事業交付金が 238,161 千円（6.9%），療養給付費等交付金が 150,668 千円（41.8%）減少したため，歳入合計で 555,399 千円（3.4%）の減少となっている。

構成比率の高いものは，国庫支出金（22.6%），前期高齢者交付金（21.3%），共同事業交付金（20.4%），国民健康保険税（17.0%）である。

国民健康保険税の収入状況は，次表のとおりである。

（単位：円，％）

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B－C－D	徴収率 C/A	徴収率 C/B
現年課税分	2,439,879,000	2,655,257,700	2,500,713,793	816,900	153,727,007	102.5	94.2
一般医療	1,850,726,000	2,010,225,227	1,896,619,562	619,000	112,986,665	102.5	94.3
退職医療	25,539,000	27,018,623	26,213,107	13,600	791,916	102.6	97.0
一般介護	155,456,000	170,131,321	156,416,993	34,200	13,680,128	100.6	91.9
退職介護	5,756,000	5,854,479	5,679,307	2,800	172,372	98.7	97.0
一般後期高齢	396,349,000	436,213,930	410,141,004	144,400	25,928,526	103.5	94.0
退職後期高齢	6,053,000	5,814,120	5,643,820	2,900	167,400	93.2	97.1
滞納繰越分	174,321,000	614,739,572	179,370,833	142,437,777	292,930,962	102.9	29.2
一般医療	129,474,000	454,138,282	133,547,536	104,729,123	215,861,623	103.1	29.4
退職医療	1,642,000	5,990,471	1,761,840	1,675,980	2,552,651	107.3	29.4
一般介護	14,651,000	53,254,775	14,865,033	12,255,076	26,134,666	101.5	27.9
退職介護	345,000	1,317,486	393,277	375,103	549,106	114.0	29.9
一般後期高齢	27,869,000	98,744,676	28,422,566	23,037,701	47,284,409	102.0	28.8
退職後期高齢	340,000	1,293,882	380,581	364,794	548,507	111.9	29.4
合計	2,614,200,000	3,269,997,272	2,680,084,626	143,254,677	446,657,969	102.5	82.0

歳出決算額の款別による前年度比較は，次表のとおりである。

（単位:円，％）

年度 / 款	平成29年度 決算額 A	平成29年度 構成比	平成28年度 決算額 B	平成28年度 構成比	対前年度 増減額 A－B	対前年度 比較 A/B
1 総務費	157,201,607	1.0	148,977,925	0.9	8,223,682	105.5
2 保険給付費	8,884,538,130	58.1	9,289,047,554	58.1	△ 404,509,424	95.6
3 老人保健拠出金	35,240	0.0	55,377	0.0	△ 20,137	63.6
4 共同事業拠出金	3,373,180,204	22.1	3,616,580,572	22.6	△ 243,400,368	93.3
5 保健事業費	117,495,549	0.8	104,494,904	0.7	13,000,645	112.4
6 基金積立金	699	0.0	2,278	0.0	△ 1,579	30.7
7 諸支出金	68,888,157	0.5	42,015,758	0.3	26,872,399	164.0
8 予備費	0	0	0	0	0	－
9 介護納付金	767,259,689	5.0	801,830,767	5.0	△ 34,571,078	95.7
10 後期高齢者支援金等	1,916,602,903	12.5	1,973,431,875	12.4	△ 56,828,972	97.1
11 前期高齢者納付金等	6,960,320	0.0	1,452,014	0.0	5,508,306	479.4
計	15,292,162,498	100.0	15,977,889,024	100.0	△ 685,726,526	95.7

前年度と比較すると，主に諸支出金が 26,872 千円(64.0%)，保健事業費が 13,000 千円(12.4%)増加したものの，保険給付費が 404,509 千円（4.4%），共同事業拠出金が 243,400 千円（6.7%），後期高齢者支援金等が 56,828 千円(2.9%)減少したことにより，歳出合計で 685,726 千円(4.3%)の減少となっている。

主なものは，一般被保険者療養給付費，退職被保険者等療養給付費，一般被保険者高額療養費，高額医療費共同事業医療費拠出金，保険財政共同安定化事業拠出金，介護納付金，後期高齢者支援金である。

構成比率の高いものは，保険給付費（58.1%），共同事業拠出金（22.1%），後期高齢者支援金

等（12.5%）である。

② 後期高齢者医療事業特別会計

（単位:円，%）

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	収入率・執行率	
			支出済額 C	翌年度繰越額 D	不用額 A-C-D	C/A	C/B
歳 入	1,739,063,000	1,714,354,577	1,700,141,777	2,952,800	11,260,000	97.8	99.2
歳 出	1,739,063,000		1,697,134,011	－	41,928,989	97.6	

歳入歳出差引額は 3,007 千円である。

予算現額に対する，歳入の収入率は 97.8%，歳出の執行率は 97.6%となっている。

収入未済額（保険料）は 11,260 千円であり，前年度と比較すると 1,355 千円（10.7%）の減少となっている。

不納欠損額は普通徴収保険料 2,952 千円であり，高齢者の医療の確保に関する法律第１６０条第１項の規定に基づき徴収権が時効により消滅したもので，前年度と比較すると 663 千円（28.9%）の増加となっている。

歳入決算額の款別による前年度比較は，次表のとおりである。

（単位:円，%）

年 度 / 款	平成29年度		平成28年度		対前年度	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減額 A－B	比較 A/B
1 保険料	1,422,034,100	83.6	1,338,633,900	83.0	83,400,200	106.2
2 使用料及び手数料	246,100	0.0	210,100	0.0	36,000	117.1
3 繰入金	243,565,000	14.3	235,810,000	14.6	7,755,000	103.3
4 繰越金	4,867,646	0.3	10,658,743	0.7	△ 5,791,097	45.7
5 諸収入	29,428,931	1.7	26,590,364	1.6	2,838,567	110.7
計	1,700,141,777	100.0	1,611,903,107	100.0	88,238,670	105.5

前年度と比較すると，繰越金を除いて全款増加したことにより，歳入合計で 88,238 千円（5.5%）の増加となっている。

構成比率の高いものは，保険料（83.6%），繰入金（14.3%）である。

歳出決算額の款別による前年度比較は，次表のとおりである。

（単位:円，%）

年 度 / 款	平成29年度		平成28年度		対前年度	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減額 A－B	比較 A/B
2 納付金	1,658,501,065	97.7	1,565,841,981	97.4	92,659,084	105.9
3 保健事業費	30,501,846	1.8	27,666,380	1.7	2,835,466	110.2
4 諸支出金	8,131,100	0.5	13,527,100	0.8	△ 5,396,000	60.1
5 予備費	0	0	0	0	0	－
計	1,697,134,011	100.0	1,607,035,461	100.0	90,098,550	105.6

前年度と比較すると，諸支出金を除いて全款増加したことにより，歳出合計で 90,098 千円（5.6%）の増加となっている。

主なものは，保険基盤安定納付金，保険料納付金である。

構成比率の高いものは，納付金（97.7%）である。

③　介護保険事業特別会計

（単位:円，%）

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	収入率・執行率	
			支出済額 C	翌年度繰越額 D	不用額 A-C-D	C/A	C/B
歳 入	10,205,090,000	10,340,634,816	10,245,976,203	29,056,460	65,602,153	100.4	99.1
歳 出	10,205,090,000		9,926,060,504	－	279,029,496	97.3	

歳入歳出差引額は 319,915 千円となっている。

予算現額に対する，歳入の収入率は 100.4%，歳出の執行率は 97.3%となっている。

収入未済額（主に第１号被保険者保険料）は 65,602 千円であり，前年度と比較すると 228 千円（0.3%）の減少となっている。

不納欠損額は第１号被保険者保険料 29,056 千円であり，介護保険法第２００条第１項の規定に基づき徴収権が時効により消滅したもので，前年度と比較すると 3,828 千円（15.1%）の増加となっている。

歳入決算額の款別による前年度比較は，次表のとおりである。

（単位:円，%）

年　度 / 款	平成29年度		平成28年度		対前年度	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減額 A－B	比較 A/B
1 保険料	2,397,533,360	23.4	2,344,548,730	23.9	52,984,630	102.3
2 分担金及び負担金	1,707,096	0.0	1,570,600	0.0	136,496	108.7
3 使用料及び手数料	291,600	0.0	293,100	0.0	△ 1,500	99.5
4 国庫支出金	2,101,772,551	20.5	2,011,978,389	20.5	89,794,162	104.5
5 支払基金交付金	2,647,141,416	25.8	2,550,736,000	26.0	96,405,416	103.8
6 県支出金	1,385,704,640	13.5	1,363,576,170	13.9	22,128,470	101.6
8 財産収入	376,933	0.0	325,424	0.0	51,509	115.8
9 寄付金	0	0	0	0	0	－
10 繰入金	1,452,786,160	14.2	1,385,556,160	14.1	67,230,000	104.9
11 繰越金	250,871,607	2.4	144,887,948	1.5	105,983,659	173.1
13 諸収入	7,790,840	0.1	1,366,565	0.0	6,424,275	570.1
計	10,245,976,203	100.0	9,804,839,086	100.0	441,137,117	104.5

前年度と比較すると，使用料及び手数料を除いて全款増加したことにより，歳入合計で 441,137 千円（4.5%）の増加となっている。

構成比率の高いものは，支払基金交付金（25.8%），保険料（23.4%），国庫支出金（20.5%），繰入金（14.2%），県支出金（13.5%）である。

歳出決算額の款別による前年度比較は，次表のとおりである。

（単位:円，%）

年　度 款	平成29年度		平成28年度		対前年度	
	決算額　A	構成比	決算額　B	構成比	増減額　A－B	比較　A/B
1 総務費	217,173,144	2.2	195,884,035	2.1	21,289,109	110.9
2 保険給付費	8,892,557,776	89.6	8,666,511,344	90.7	226,046,432	102.6
5 地域支援事業費	515,796,197	5.2	436,031,371	4.6	79,764,826	118.3
6 基金積立金	116,253,259	1.2	181,507,715	1.9	△ 65,254,456	64.0
8 予備費	0	0	0	0	0	－
9 諸支出金	184,280,128	1.9	74,033,014	0.8	110,247,114	248.9
計	9,926,060,504	100.0	9,553,967,479	100.0	372,093,025	103.9

前年度と比較すると，基金積立金を除いて全款増加したことにより，歳出合計で372,093千円（3.9%）の増加となっている。

主なものは，居宅介護サービス給付費，施設介護サービス給付費，居宅介護サービス計画給付費，地域密着型介護サービス給付費，介護予防サービス給付費，高額介護サービス費，特定入所者介護サービス費，通所型サービス費負担金，地域包括支援センター事業運営委託，介護給付費準備基金元利積立金，国県支出金返還金である。

構成比率の高いものは，保険給付費（89.6%）である。

④　公共下水道事業特別会計

（単位:円，%）

区 分	予算現額　A	調定額　B	収入済額　C 支出済額　C	不納欠損額　D 翌年度繰越額 D	収入未済額　B-C-D 不用額　A-C-D	収入率・執行率 C/A	 C/B
歳 入	6,073,370,000	5,339,099,219	5,321,757,082	3,453,165	13,888,972	87.6	99.7
歳 出	6,073,370,000		5,154,382,495	846,092,000	72,895,505	84.9	

歳入歳出差引額は167,374千円で，このなかに含まれている翌年度へ繰り越すべき財源は105,581千円となっている。

予算現額に対する，歳入の収入率は87.6%，歳出の執行率は84.9%となっている。

収入未済額は13,888千円であり，前年度と比較すると5,084千円（26.8%）の減少となっている。内訳は，受益者負担金2,544千円，受益者分担金23千円，下水道使用料11,321千円である。

不納欠損額は3,453千円であり，前年度と比較すると816千円（30.9%）の増加となっている。内訳は，受益者負担金999千円，受益者分担金275千円，下水道使用料2,178千円である。

歳入決算額の款別による前年度比較は，次表のとおりである。

（単位:円，%）

年　度 款	平成29年度		平成28年度		対前年度	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減額 A－B	比較 A/B
1 分担金及び負担金	62,336,375	1.2	87,922,690	1.8	△ 25,586,315	70.9
2 使用料及び手数料	1,415,448,126	26.6	1,395,119,744	28.3	20,328,382	101.5
3 国庫支出金	566,618,000	10.6	374,907,000	7.6	191,711,000	151.1
4 繰入金	1,550,354,000	29.1	1,488,480,000	30.2	61,874,000	104.2
5 繰越金	98,825,255	1.9	91,337,000	1.9	7,488,255	108.2
6 諸収入	2,075,326	0.0	2,250,851	0.0	△ 175,525	92.2
7 市債	1,626,100,000	30.6	1,493,000,000	30.3	133,100,000	108.9
計	5,321,757,082	100.0	4,933,017,285	100.0	388,739,797	107.9

前年度と比較すると，分担金及び負担金と諸収入を除いて全款増加したことにより，歳入合計で 388,739 千円（7.9%）の増加となっている。

構成比率の高いものは，市債（30.6%），繰入金（29.1%），使用料及び手数料（26.6%）である。

歳出決算額の款項別による前年度比較は，次表のとおりである。

（単位:円，%）

年　度 款 項	平成29年度		平成28年度		対前年度	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減額 A－B	比較 A/B
1 公共下水道事業費	2,457,098,136	47.7	2,135,552,199	44.2	321,545,937	115.1
1 下水道管理費	787,507,465	15.3	909,462,433	18.8	△ 121,954,968	86.6
2 下水道建設費	1,669,590,671	32.4	1,226,089,766	25.4	443,500,905	136.2
2 公債費	2,697,284,359	52.3	2,698,639,831	55.8	△ 1,355,472	99.9
1 公共下水道公債費	2,282,586,109	44.3	2,275,919,138	47.1	6,666,971	100.3
2 流域下水道公債費	414,698,250	8.0	422,720,693	8.7	△ 8,022,443	98.1
3 予備費	0	0	0	0	0	－
1 予備費	0	0	0	0	0	－
計	5,154,382,495	100.0	4,834,192,030	100.0	320,190,465	106.6

前年度と比較すると，下水道管理費が 121,954 千円（13.4%），流域下水道公債費 8,022 千円（1.9%）減少したものの，下水道建設費が 443,500 千円（36.2%），公共下水道公債費が 6,666 千円（0.3%）増加したことにより，歳出合計で 320,190 千円（6.6%）の増加となっている。

主なものは，下水道管理費では，那珂久慈流域下水道維持管理負担金，下水浄化センター等維持業務委託であり，下水道建設費では，下水浄化センター受変電設備等更新工事，幹線管きょ布設工事，枝線管きょ布設等工事，雨水幹線管きょ布設工事である。

公共下水道公債費及び流域下水道公債費では，市債（元金，利子）の償還である。

構成比率は，公債費（52.3%），公共下水道事業費（47.7%）である。

なお，翌年度へ繰越しとなった事業は，公共下水道事業費の雨水幹線整備補助事業，雨水幹線整備単独事業，汚水管きょ整備事業，汚水桝設置事業，公共下水道計画変更事業，那珂久慈流域下水道建設事業市負担金である。

また，前年度から繰り越された，公共下水道事業費の下水浄化センター補修事業，汚水管きょ整備事業，下水浄化センター場内管路更生事業，汚水桝設置事業，雨水管線整備事業，那珂久慈

流域下水道建設事業市負担金は完了している。

⑤　東部第１土地区画整理事業特別会計

（単位:円，%）

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	収入率・執行率	
			支出済額 C	翌年度繰越額 D	不用額 A-C-D	C/A	C/B
歳 入	441,843,000	442,906,278	442,906,278	－	0	100.2	100.0
歳 出	441,843,000		316,580,324	100,025,000	25,237,676	71.6	

歳入歳出差引額は126,325千円で，このなかに含まれている翌年度に繰り越すべき財源は100,025千円となっている。

予算現額に対する，歳入の収入率は100.2%，歳出の執行率は71.6%となっている。

歳入決算額の款別による前年度比較は，次表のとおりである。

（単位:円，%）

年　度 / 款	平成29年度		平成28年度		対前年度	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減額 A－B	比較 A/B
4 財産収入	0	0	2,900,000	0.8	△ 2,900,000	皆減
5 繰入金	365,396,000	82.5	219,452,000	60.2	145,944,000	166.5
6 繰越金	77,346,415	17.5	14,750,034	4.0	62,596,381	524.4
7 諸収入	63	0.0	0	0	63	皆増
8 市債	0	0	127,000,000	34.9	△ 127,000,000	皆減
9 使用料及び手数料	163,800	0.0	201,300	0.1	△ 37,500	81.4
計	442,906,278	100.0	364,303,334	100.0	78,602,944	121.6

前年度と比較すると，主に市債が127,000千円（皆減）減少したものの，繰入金が145,944千円(66.5%)，繰越金が62,596千円(424.4%)増加したことにより，歳入合計で78,602千円(21.6%)の増加となっている。

構成比率の高いものは，繰入金（82.5%），繰越金（17.5%）である。

歳出決算額の款別による前年度比較は，次表のとおりである。

（単位:円，%）

年　度 / 款	平成29年度		平成28年度		対前年度	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減額 A－B	比較 A/B
1 区画整理事業費	316,580,324	100.0	286,956,919	100.0	29,623,405	110.3
3 予備費	0	0	0	0	0	－
計	316,580,324	100.0	286,956,919	100.0	29,623,405	110.3

前年度と比較すると，歳出合計で29,623千円（10.3%）の増加となっている。

主なものは，樹木伐採委託，建設機械等及び車両賃貸借，区画道路等築造工事，道路改良工事，擁壁工事，建築物移転補償料である。

なお，翌年度へ繰越しとなった事業は，区画整理事業費の道路等築造工事，擁壁工事，建築物等移転補償，電柱移設補償である。

また，前年度から繰り越された，区画整理事業費の道路改良工事，擁壁工事，建築物等移転補償は完了している。

⑥　東部第２土地区画整理事業特別会計

（単位:円，%）

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C 支出済額 C	不納欠損額 D 翌年度繰越額 D	収入未済額 B-C-D 不用額 A-C-D	収入率・執行率 C/A	 C/B
歳 入	559,845,000	499,692,547	499,692,547	－	0	89.3	100.0
歳 出	559,845,000		496,846,290	39,642,000	23,356,710	88.7	

歳入歳出差引額は 2,846 千円で，このなかに含まれている翌年度へ繰り越すべき財源は 155 千円となっている。

予算現額に対する，歳入の収入率は 89.3%，歳出の執行率は 88.7%となっている。

歳入決算額の款別による前年度比較は，次表のとおりである。

（単位:円，%）

年　度 款	平成29年度 決算額 A	 構成比	平成28年度 決算額 B	 構成比	対前年度 増減額 A－B	 比較 A/B
1 使用料及び手数料	228,300	0.0	224,217	0.0	4,083	101.8
2 国庫支出金	17,193,000	3.4	22,660,000	4.8	△ 5,467,000	75.9
4 財産収入	3,352,000	0.7	27,595,000	5.9	△ 24,243,000	12.1
5 繰入金	275,235,000	55.1	234,406,000	49.7	40,829,000	117.4
6 繰越金	5,770,627	1.2	22,958,351	4.9	△ 17,187,724	25.1
7 諸収入	13,620	0.0	13,620	0.0	0	100.0
8 市債	197,900,000	39.6	163,400,000	34.7	34,500,000	121.1
計	499,692,547	100.0	471,257,188	100.0	28,435,359	106.0

前年度と比較すると，国庫支出金が 5,467 千円（24.1%），財産収入が 24,243 千円（87.9%），繰越金が 17,187 千円（74.9%）減少したものの，主に繰入金が 40,829 千円（17.4%），市債が 34,500 千円（21.1%）増加したことにより，歳入合計で 28,435 千円（6.0%）の増加となっている。

構成比率の高いものは，繰入金（55.1%），市債（39.6%）である。

歳出決算額の款別による前年度比較は，次表のとおりである。

（単位:円，%）

年　度 款	平成29年度 決算額 A	 構成比	平成28年度 決算額 B	 構成比	対前年度 増減額 A－B	 比較 A/B
1 区画整理事業費	215,055,819	43.3	185,674,002	39.9	29,381,817	115.8
2 公債費	281,790,471	56.7	279,812,559	60.1	1,977,912	100.7
3 予備費	0	0	0	0	0	－
計	496,846,290	100.0	465,486,561	100.0	31,359,729	106.7

前年度と比較すると，全款増加したことにより，31,359 千円（6.7%）の増加となっている。

主なものは，樹木伐採委託，水道管布設委託，建設機械及び車両賃貸借，区画道路改良工事，土留工事，建築物移転補償，市債（元金，利子）の償還である。

なお，翌年度へ繰越しとなった事業は，区画整理事業費の建築物等移転補償，工作物移転補償，電柱移設補償である。

また，前年度から繰り越された，区画整理事業費の擁壁工事，建築物等移転補償，電柱移設補償は完了している。

⑦　佐和駅中央土地区画整理事業特別会計

（単位:円，%）

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	収入率・執行率	
			支出済額 C	翌年度繰越額 D	不用額 A-C-D	C/A	C/B
歳 入	16,373,000	17,373,656	17,373,656	－	0	106.1	100.0
歳 出	16,373,000		14,469,205	－	1,903,795	88.4	

歳入歳出差引額は 2,904 千円である。

予算現額に対する，歳入の収入率は 106.1%，歳出の執行率は 88.4%となっている。

歳入決算額の款別による前年度比較は，次表のとおりである。

（単位:円，%）

年 度 / 款	平成29年度		平成28年度		対前年度	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減額 A－B	比較 A/B
4 財産収入	153,580	0.9	5,040,760	6.3	△ 4,887,180	3.0
5 繰入金	12,982,000	74.7	31,598,000	39.5	△ 18,616,000	41.1
6 繰越金	3,369,876	19.4	14,224,811	17.8	△ 10,854,935	23.7
7 諸収入	0	0	58	0.0	△ 58	皆減
9 換地清算金	868,200	5.0	29,143,759	36.4	△ 28,275,559	3.0
計	17,373,656	100.0	80,007,388	100.0	△ 62,633,732	21.7

前年度と比較すると，全款減少したことにより，歳入合計で 62,633 千円（78.3%）の減少となっている。

構成比率の高いものは，繰入金（74.7%），繰越金（19.4%），換地清算金（5.0%）である。

歳出決算額の款別による前年度比較は，次表のとおりである。

（単位:円，%）

年 度 / 款	平成29年度		平成28年度		対前年度	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減額 A－B	比較 A/B
1 区画整理事業費	14,469,205	100.0	76,637,512	100.0	△ 62,168,307	18.9
3 予備費	0	0	0	0	0	－
計	14,469,205	100.0	76,637,512	100.0	△ 62,168,307	18.9

前年度と比較すると，歳出合計で 62,168 千円（81.1%）の減少となっている。

主なものは，区画整理事務の人件費である。

⑧　佐和駅東土地区画整理事業特別会計

（単位:円，%）

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C 支出済額 C	不納欠損額 D 翌年度繰越額 D	収入未済額 B-C-D 不用額 A-C-D	収入率・執行率 C/A	 C/B
歳 入	417,155,000	386,935,438	386,935,438	－	0	92.8	100.0
歳 出	417,155,000		385,112,245	23,272,000	8,770,755	92.3	

歳入歳出差引額は 1,823 千円で，このなかに含まれている翌年度へ繰り越すべき財源は 805 千円となっている。

予算現額に対する，歳入の収入率は 92.8%，歳出の執行率は 92.3%となっている。

歳入決算額の款別による前年度比較は，次表のとおりである。

（単位:円，%）

年　度 款	平成29年度 決算額 A	 構成比	平成28年度 決算額 B	 構成比	対前年度 増減額 A－B	 比較 A/B
1 使用料及び手数料	21,300	0.0	25,800	0.0	△ 4,500	82.6
2 国庫支出金	56,782,000	14.7	35,369,000	10.8	21,413,000	160.5
4 財産収入	0	0	5,251,000	1.6	△ 5,251,000	皆減
5 繰入金	136,579,000	35.3	124,361,000	37.8	12,218,000	109.8
6 繰越金	8,547,690	2.2	3,584,753	1.1	4,962,937	238.4
7 諸収入	5,448	0.0	5,448	0.0	0	100.0
8 市債	185,000,000	47.8	160,300,000	48.7	24,700,000	115.4
計	386,935,438	100.0	328,897,001	100.0	58,038,437	117.6

前年度と比較すると，主に財産収入が 5,251 千円（皆減）減少したものの，国庫支出金が 21,413 千円（60.5%），繰入金が 12,218 千円（9.8%），市債が 24,700 千円（15.4%）増加したことにより，歳入合計で 58,038 千円（17.6%）の増加となっている。

構成比率の高いものは，市債（47.8%），繰入金（35.3%），国庫支出金（14.7%）である。

歳出決算額の款別による前年度比較は，次表のとおりである。

（単位:円，%）

年　度 款	平成29年度 決算額 A	 構成比	平成28年度 決算額 B	 構成比	対前年度 増減額 A－B	 比較 A/B
1 区画整理事業費	251,919,967	65.4	200,067,854	62.5	51,852,113	125.9
2 公債費	133,192,278	34.6	120,281,457	37.5	12,910,821	110.7
3 予備費	0	0	0	0	0	－
計	385,112,245	100.0	320,349,311	100.0	64,762,934	120.2

前年度と比較すると，全款増加したことにより，歳出合計で 64,762 千円（20.2%）の増加となっている。

主なものは，建築物移転補償，建築物等移転料算定委託，建設機械等及び車両賃貸借，区画道路改良工事，市債(元金，利子)の償還である。

なお，翌年度へ繰越しとなった事業は，区画整理事業費の建築物移転補償，道路改良工事，電柱移設補償である。

また，前年度から繰り越された，区画整理事業費の建築物移転補償は完了している。

⑨　武田土地区画整理事業特別会計

（単位:円，%）

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C 支出済額 C	不納欠損額 D 翌年度繰越額 D	収入未済額 B-C-D 不用額 A-C-D	収入率・執行率 C/A	 C/B
歳 入	224,027,000	179,882,387	179,882,387	－	0	80.3	100.0
歳 出	224,027,000		168,273,777	45,237,000	10,516,223	75.1	

歳入歳出差引額は 11,608 千円で，このなかに含まれている翌年度へ繰り越すべき財源は 103 千円である。

予算現額に対する，歳入の収入率は 80.3%，歳出の執行率は 75.1%となっている。

歳入決算額の款別による前年度比較は，次表のとおりである。

（単位:円，%）

年　度 款	平成29年度 決算額 A	 構成比	平成28年度 決算額 B	 構成比	対前年度 増減額 A－B	 比較 A/B
2 国庫支出金	25,366,000	14.1	0	0	25,366,000	皆増
5 繰入金	104,887,000	58.3	132,041,000	95.1	△ 27,154,000	79.4
6 繰越金	27,489,787	15.3	6,765,420	4.9	20,724,367	406.3
7 諸収入	0	0	0	0	0	－
8 市債	22,100,000	12.3	0	0	22,100,000	皆増
9 使用料及び手数料	39,600	0.0	78,300	0.1	△ 38,700	50.6
計	179,882,387	100.0	138,884,720	100.0	40,997,667	129.5

前年度と比較すると，主に繰入金が 27,154 千円（20.6%）減少したものの，国庫支出金が 25,366 千円（皆増），繰越金が 20,724 千円（306.3%），市債が 22,100 千円（皆増）増加したため，歳入合計で 40,997 千円（29.5%）の増加となっている。

構成比率の高いものは，繰入金（58.3%），繰越金（15.3%），国庫支出金（14.1%）である。

歳出決算額の款別による前年度比較は，次表のとおりである。

（単位:円，%）

年　度 款	平成29年度 決算額 A	 構成比	平成28年度 決算額 B	 構成比	対前年度 増減額 A－B	 比較 A/B
1 区画整理事業費	162,186,851	96.4	76,467,646	68.6	85,719,205	212.1
2 公債費	6,086,926	3.6	34,927,287	31.4	△ 28,840,361	17.4
3 予備費	0	0	0	0	0	－
計	168,273,777	100.0	111,394,933	100.0	56,878,844	151.1

前年度と比較すると，公債費が 28,840 千円（82.6%）減少したものの，区画整理事業費が 85,719 千円（112.1%）増加したことにより，歳出合計で 56,878 千円（51.1%）の増加となっている。

主なものは，建設機械等及び車両賃貸借，建築物等移転料算定委託，建築物移転補償である。

なお，翌年度へ繰越しとなった事業は，区画整理事業費の建築物移転補償，工作物移転補償である。

また，前年度から繰り越された，区画整理事業費の擁壁工事，建築物移転補償は完了している。

⑩　六ッ野土地区画整理事業特別会計

本会計は，平成２９年度に新たに設けられたため，前年度の決算額は，皆無である。

（単位:円，%）

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C 支出済額 C	不納欠損額 D 翌年度繰越額 D	収入未済額 B-C-D 不用額 A-C-D	収入率・執行率 C/A	 C/B
歳 入	405,133,000	345,722,064	345,722,064	－	0	85.3	100.0
歳 出	405,133,000		308,736,027	85,911,000	10,485,973	76.2	

歳入歳出差引額は36,986千円で,このなかに含まれている翌年度へ繰り越すべき財源は23,573千円である。

予算現額に対する，歳入の収入率は85.3%，歳出の執行率は76.2%となっている。

歳入決算額の款別内訳は，次表のとおりである。

（単位:円，%）

年　度 款	平成29年度 決算額 A	 構成比	平成28年度 決算額 B	 構成比	対前年度 増減額 A－B	 比較 A/B
1 使用料及び手数料	98,100	0.0	0	0	98,100	皆増
2 国庫支出金	71,039,000	20.5	0	0	71,039,000	皆増
4 繰入金	5,754,000	1.7	0	0	5,754,000	皆増
5 繰越金	207,201,000	59.9	0	0	207,201,000	皆増
7 諸収入	29,964	0.0	0	0	29,964	皆増
8 市債	61,600,000	17.8	0	0	61,600,000	皆増
計	345,722,064	100.0	0	0	345,722,064	皆増

主なものは，繰越金207,201千円，国庫支出金71,039千円，市債61,600千円である。

構成比率の高いものは，繰越金（59.9%），国庫支出金（20.5%），市債（17.8%）である。

歳出決算額の款別内訳は，次表のとおりである。

（単位:円，%）

年　度 款	平成29年度 決算額 A	 構成比	平成28年度 決算額 B	 構成比	対前年度 増減額 A－B	 比較 A/B
1 区画整理事業費	246,808,277	79.9	0	0	246,808,277	皆増
2 公債費	61,927,750	20.1	0	0	61,927,750	皆増
3 予備費	0	0	0	0	0	－
計	308,736,027	100.0	0	0	308,736,027	皆増

主なものは，建築物等移転料算定業務委託，区画道路改良等工事，建築物等移転補償，工作物等移転補償，都市計画道路改良等工事，区画整理支援業務委託，雨水管布設工事，使用収益不能補償，借入金（元金，利子）の償還である。

なお，翌年度へ繰越しとなった事業は，区画整理事業費の道路改良等工事，建築物等移転補償，工作物等移転補償，電柱移設補償である。

⑪　阿字ヶ浦土地区画整理事業特別会計

（単位:円，%）

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	収入率・執行率	
			支出済額 C	翌年度繰越額 D	不用額 A-C-D	C/A	C/B
歳 入	540,318,000	500,973,033	500,973,033	－	0	92.7	100.0
歳 出	540,318,000		488,064,044	43,700,000	8,553,956	90.3	

歳入歳出差引額は 12,908 千円で，このなかに含まれている翌年度へ繰り越すべき財源は 3,600 千円となっている。

予算現額に対する，歳入の収入率は 92.7%，歳出の執行率は 90.3%となっている。

歳入決算額の款別による前年度比較は，次表のとおりである。

（単位:円，%）

年 度 / 款	平成29年度		平成28年度		対前年度	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減額 A－B	比較 A/B
2 使用料及び手数料	36,600	0.0	25,800	0.0	10,800	141.9
3 国庫支出金	34,584,000	6.9	28,446,000	5.7	6,138,000	121.6
4 県支出金	9,126,000	1.8	22,554,000	4.5	△ 13,428,000	40.5
5 財産収入	41,460,000	8.3	58,020,000	11.7	△ 16,560,000	71.5
6 繰入金	354,092,000	70.7	350,604,000	70.6	3,488,000	101.0
7 繰越金	26,374,433	5.3	13,388,063	2.7	12,986,370	197.0
8 諸収入	0	0	50	0.0	△ 50	皆減
9 市債	35,300,000	7.0	23,500,000	4.7	11,800,000	150.2
計	500,973,033	100.0	496,537,913	100.0	4,435,120	100.9

前年度と比較すると，主に県支出金が 13,428 千円（59.5%），財産収入が 16,560 千円（28.5%）減少したものの，繰越金が 12,986 千円（97.0%），市債が 11,800 千円（50.2%）増加したことにより，歳入合計で 4,435 千円（0.9%）の増加となっている。

構成比率の高いものは，繰入金（70.7%），財産収入（8.3%）である。

歳出決算額の款別による前年度比較は，次表のとおりである。

（単位:円，%）

年 度 / 款	平成29年度		平成28年度		対前年度	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減額 A－B	比較 A/B
1 区画整理事業費	169,335,869	34.7	147,680,549	31.4	21,655,320	114.7
2 公債費	318,728,175	65.3	322,482,931	68.6	△ 3,754,756	98.8
3 予備費	0	0	0	0	0	－
計	488,064,044	100.0	470,163,480	100.0	17,900,564	103.8

前年度と比較すると，公債費が 3,754 千円（1.2%）減少したものの，区画整理事業費が 21,655 千円（14.7%）増加したことにより，歳出合計で 17,900 千円（3.8%）の増加となっている。

主なものは，建築物移転補償，道路改良工事，市債（元金，利子）の償還である。

なお，翌年度へ繰越しとなった事業は，区画整理事業費の建築物等移転補償である。

また，前年度から繰り越された，区画整理事業費の道路改良工事，建築物移転補償は完了している。

⑫　船窪土地区画整理事業特別会計

（単位:円，%）

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C 支出済額 C	不納欠損額 D 翌年度繰越額 D	収入未済額 B-C-D 不用額 A-C-D	収入率・執行率 C/A	 C/B
歳 入	401,401,000	252,275,133	252,275,133	－	0	62.8	100.0
歳 出	401,401,000		240,733,883	151,548,000	9,119,117	60.0	

歳入歳出差引額は 11,541 千円で，このなかに含まれている翌年度へ繰り越すべき財源は 1,418 千円となっている。

予算現額に対する，歳入の収入率は 62.8%，歳出の執行率は 60.0%となっている。

歳入決算額の款別による前年度比較は，次表のとおりである。

（単位:円，%）

年　度 款	平成29年度 決算額 A	 構成比	平成28年度 決算額 B	 構成比	対前年度 増減額 A－B	 比較 A/B
2 使用料及び手数料	5,400	0.0	8,400	0.0	△ 3,000	64.3
3 国庫支出金	37,400,000	14.8	0	0	37,400,000	皆増
4 県支出金	24,120,000	9.6	0	0	24,120,000	皆増
6 繰入金	170,541,000	67.6	148,813,000	87.7	21,728,000	114.6
7 繰越金	13,808,731	5.5	20,912,263	12.3	△ 7,103,532	66.0
8 諸収入	2	0.0	56	0.0	△ 54	3.6
9 市債	6,400,000	2.5	0	0	6,400,000	皆増
計	252,275,133	100.0	169,733,719	100.0	82,541,414	148.6

前年度と比較すると，主に繰越金が 7,103 千円（34.0%）減少したものの，国庫支出金が 37,400 千円（皆増），県支出金が 24,120 千円（皆増），繰入金が 21,728 千円（14.6%）増加したことにより，歳入合計で 82,541 千円（48.6%）の増加となっている。

構成比率の高いものは，繰入金（67.6%），国庫支出金（14.8%）である。

歳出決算額の款別による前年度比較は，次表のとおりである。

（単位:円，%）

年　度 款	平成29年度 決算額 A	 構成比	平成28年度 決算額 B	 構成比	対前年度 増減額 A－B	 比較 A/B
1 区画整理事業費	161,136,702	66.9	75,319,577	48.3	85,817,125	213.9
2 公債費	79,597,181	33.1	80,605,411	51.7	△ 1,008,230	98.7
3 予備費	0	0	0	0	0	－
計	240,733,883	100.0	155,924,988	100.0	84,808,895	154.4

前年度と比較すると，公債費が 1,008 千円（1.3%）減少したものの，区画整理事業費が 85,817 千円（113.9%）増加したことにより，歳出合計で 84,808 千円（54.4%）の増加となっている。

主なものは，建設機械等及び車両賃貸借，建築物移転補償，借入金（元金，利子）の償還である。

なお，翌年度へ繰越しとなった事業は，区画整理事業費の建築物等移転補償である。

また，前年度から繰り越された，区画整理事業費の和田町常陸海浜公園線地盤改良工事は完了

している。

⑬　農業集落排水事業特別会計

（単位:円，%）

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C 支出済額 C	不納欠損額 D 翌年度繰越額 D	収入未済額 B-C-D 不用額 A-C-D	収入率・執行率 C/A	 C/B
歳 入	56,412,000	60,833,435	60,807,265	－	26,170	107.8	100.0
歳 出	56,412,000		55,107,506	－	1,304,494	97.7	

歳入歳出差引額は 5,699 千円である。

予算現額に対する，歳入の収入率は 107.8%，歳出の執行率は 97.7%となっている。

収入未済額（西中根地区農業集落排水使用料）は，26 千円であり，前年度と比較すると 13 千円（34.5%）減少している。

歳入決算額の款別による前年度比較は，次表のとおりである。

（単位:円，%）

年　度 款	平成29年度 決算額 A	 構成比	平成28年度 決算額 B	 構成比	対前年度 増減額 A－B	 比較 A/B
1 分担金及び負担金	1,821,000	3.0	364,200	0.6	1,456,800	500.0
4 使用料及び手数料	10,276,525	16.9	10,169,355	16.8	107,170	101.1
5 繰入金	44,010,000	72.4	45,364,000	74.8	△ 1,354,000	97.0
6 繰越金	4,414,746	7.3	4,224,352	7.0	190,394	104.5
7 諸収入	283,300	0.5	523,615	0.9	△ 240,315	54.1
9 財産収入	1,694	0.0	5,517	0.0	△ 3,823	30.7
計	60,807,265	100.0	60,651,039	100.0	156,226	100.3

前年度と比較すると，主に繰入金が 1,354 千円（3.0%）減少したものの，分担金及び負担金が 1,456 千円（400.0%）増加したことにより，歳入合計で 156 千円（0.3%）の増加となっている。

構成比率の高いものは，繰入金（72.4%），使用料及び手数料（16.9%）である。

歳出決算額の款別による前年度比較は，次表のとおりである。

（単位:円，%）

年　度 款	平成29年度 決算額 A	 構成比	平成28年度 決算額 B	 構成比	対前年度 増減額 A－B	 比較 A/B
1 農業集落排水事業費	14,448,532	26.2	15,188,073	27.0	△ 739,541	95.1
2 公債費	40,658,974	73.8	41,048,220	73.0	△ 389,246	99.1
3 予備費	0	0	0	0	0	－
計	55,107,506	100.0	56,236,293	100.0	△ 1,128,787	98.0

前年度と比較すると，全款減少したことにより，歳出合計で 1,128 千円（2.0%）の減少となっている。

主なものは，汚水処理施設清掃業務委託，農業集落排水維持業務委託，集落排水施設工事，市債（元金，利子）の償還である。

⑭　奨学資金特別会計

（単位:円，%）

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C 支出済額 C	不納欠損額 D 翌年度繰越額 D	収入未済額 B-C-D 不用額 A-C-D	収入率・執行率 C/A	 C/B
歳 入	23,555,000	29,177,855	22,106,855	－	7,071,000	93.9	75.8
歳 出	23,555,000		18,260,549	－	5,294,451	77.5	

歳入歳出差引額は 3,846 千円である。

予算現額に対する，歳入の収入率は 93.9%，歳出の執行率は 77.5%となっている。

収入未済額（奨学資金貸付金元金）は 7,071 千円であり，前年度と比較すると 756 千円（11.9%）の増加となっている。

歳入決算額の款別による前年度比較は，次表のとおりである。

（単位:円，%）

年　度 款	平成29年度 決算額 A	 構成比	平成28年度 決算額 B	 構成比	対前年度 増減額 A－B	 比較 A/B
1 財産収入	4,823	0.0	17,022	0.1	△ 12,199	28.3
2 寄付金	0	0	0	0	0	－
4 繰越金	12,045,940	54.5	5,039,058	21.5	7,006,882	239.1
5 諸収入	10,056,092	45.5	18,408,065	78.5	△ 8,351,973	54.6
計	22,106,855	100.0	23,464,145	100.0	△ 1,357,290	94.2

前年度と比較すると，繰越金が 7,006 千円（139.1%）増加したものの，財産収入が 12 千円（71.7%），諸収入が 8,351 千円（45.4%）減少したことにより，歳入合計で 1,357 千円（5.8%）の減少となっている。

構成比率の高いものは，繰越金（54.5%），諸収入（45.5%）である。

歳出決算額の款別による前年度比較は，次表のとおりである。

（単位:円，%）

年　度 款	平成29年度 決算額 A	 構成比	平成28年度 決算額 B	 構成比	対前年度 増減額 A－B	 比較 A/B
1 総務費	18,260,549	100.0	11,418,205	100.0	6,842,344	159.9
計	18,260,549	100.0	11,418,205	100.0	6,842,344	159.9

前年度と比較すると，歳出合計で 6,842 千円（59.9%）の増加となっている。

主なものは，奨学資金貸付金（貸付者 11 人）である。

⑮　地方卸売市場事業特別会計

（単位:円，%）

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	収入率・執行率	
			支出済額 C	翌年度繰越額 D	不用額 A-C-D	C/A	C/B
歳 入	9,258,000	10,065,252	10,065,252	－	0	108.7	100.0
歳 出	9,258,000		8,133,919	－	1,124,081	87.9	

歳入歳出差引額は 1,931 千円である。

予算現額に対する，歳入の収入率は 108.7%，歳出の執行率は 87.9%となっている。

歳入決算額の款別による前年度比較は，次表のとおりである。

（単位:円，%）

年 度 / 款	平成29年度		平成28年度		対前年度	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減額 A－B	比較 A/B
1 使用料及び手数料	2,844,367	28.3	2,732,894	9.8	111,473	104.1
2 繰入金	3,296,000	32.7	21,318,000	76.3	△ 18,022,000	15.5
3 繰越金	1,905,641	18.9	2,346,561	8.4	△ 440,920	81.2
4 諸収入	2,019,244	20.1	1,538,954	5.5	480,290	131.2
計	10,065,252	100.0	27,936,409	100.0	△ 17,871,157	36.0

前年度と比較すると，使用料及び手数料が 111 千円（4.1%），諸収入が 480 千円（31.2%）増加したものの，繰入金が 18,022 千円（84.5%），繰越金が 440 千円（18.8%）減少したことにより，歳入合計で 17,871 千円（64.0%）の減少となっている。

構成比率の高いものは，繰入金（32.7%），使用料及び手数料（28.3%）である。

歳出決算額の款別による前年度比較は，次表のとおりである。

（単位:円，%）

年 度 / 款	平成29年度		平成28年度		対前年度	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減額 A－B	比較 A/B
1 地方卸売市場事業費	8,133,919	100.0	16,196,690	62.2	△ 8,062,771	50.2
2 公債費	0	0	9,834,078	37.8	△ 9,834,078	皆減
3 予備費	0	0	0	0	0	－
計	8,133,919	100.0	26,030,768	100.0	△ 17,896,849	31.2

前年度と比較すると，全款減少したことにより，歳出合計で 17,896 千円（68.8%）の減少となっている。

主なものは，卸売市場施設修繕，卸売市場施設管理業務委託である。

⑯　墓地公園事業特別会計

（単位:円，%）

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C 支出済額 C	不納欠損額 D 翌年度繰越額 D	収入未済額 B-C-D 不用額 A-C-D	収入率・執行率 C/A	 C/B
歳 入	202,442,000	278,908,152	278,719,392	4,200	184,560	137.7	99.9
歳 出	202,442,000		184,664,964	－	17,777,036	91.2	

歳入歳出差引額は 94,054 千円である。

予算現額に対する，歳入の収入率は 137.7%，歳出の執行率は 91.2%となっている。

収入未済額（墓地管理料）は 184 千円であり，前年度と比較すると 28 千円（18.3%）の増加となっている。

不納欠損額は墓地管理料 4 千円であり，地方自治法第２３６条第１項の規定に基づき，徴収権が時効により消滅したもので，前年度と比較すると 4 千円（皆増）の増加となっている。

歳入決算額の款別による前年度比較は，次表のとおりである。

（単位:円，%）

年　度 款	平成29年度 決算額 A	 構成比	平成28年度 決算額 B	 構成比	対前年度 増減額 A－B	 比較 A/B
1 使用料及び手数料	37,982,241	13.6	59,403,301	35.7	△ 21,421,060	63.9
3 繰越金	105,203,915	37.7	87,448,438	52.5	17,755,477	120.3
4 諸収入	33,236	0.0	33,265	0.0	△ 29	99.9
5 市債	135,500,000	48.6	19,600,000	11.8	115,900,000	691.3
計	278,719,392	100.0	166,485,004	100.0	112,234,388	167.4

前年度と比較すると，主に使用料及び手数料が 21,421 千円（36.1%）減少したものの，繰越金が 17,755 千円(20.3%)，市債が 115,900 千円(591.3%)増加したことにより，歳入合計で 112,234 千円（67.4%）の増加となっている。

構成比率の高いものは，市債（48.6%），繰越金（37.7%），使用料及び手数料（13.6%）である。

歳出決算額の款別による前年度比較は，次表のとおりである。

（単位:円，%）

年　度 款	平成29年度 決算額 A	 構成比	平成28年度 決算額 B	 構成比	対前年度 増減額 A－B	 比較 A/B
1 墓地公園事業費	160,520,154	86.9	39,497,308	64.5	121,022,846	406.4
2 公債費	24,144,810	13.1	21,783,781	35.5	2,361,029	110.8
3 予備費	0	0	0	0	0	－
計	184,664,964	100.0	61,281,089	100.0	123,383,875	301.3

前年度と比較すると，全款増加したことにより，歳出合計で 123,383 千円（201.3%）の増加となっている。

主なものは，たかのす霊園第６期整備工事，墓地清掃及び除草業務委託，市債(元金，利子)の償還である。

なお，前年度から繰り越された，墓地公園事業費の鷹ノ巣遺跡埋蔵文化財発掘業務委託は完了

している。

⑰　公共用地先行取得事業特別会計

（単位:円，%）

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	収入率・執行率	
			支出済額 C	翌年度繰越額 D	不用額 A-C-D	C/A	C/B
歳 入	1,420,000	1,418,534	1,418,534	－	0	99.9	100.0
歳 出	1,420,000		1,418,534	－	1,466	99.9	

歳入歳出差引額は 0 円である。

予算現額に対する，歳入の収入率は 99.9%，歳出の執行率は 99.9%となっている。

歳入決算額の款別による前年度比較は，次表のとおりである。

（単位:円，%）

年　度 / 款	平成29年度		平成28年度		対前年度	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減額 A－B	比較 A/B
1 繰入金	1,417,718	99.9	4,685,000	99.9	△ 3,267,282	30.3
2 繰越金	816	0.1	3,877	0.1	△ 3,061	21.0
計	1,418,534	100.0	4,688,877	100.0	△ 3,270,343	30.3

前年度と比較すると，全款減少したことにより，歳入合計で 3,270 千円（69.7%）の減少となっている。

歳出決算額の款別による前年度比較は，次表のとおりである。

（単位:円，%）

年　度 / 款	平成29年度		平成28年度		対前年度	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減額 A－B	比較 A/B
2 公債費	1,418,534	100.0	4,688,061	100.0	△ 3,269,527	30.3
計	1,418,534	100.0	4,688,061	100.0	△ 3,269,527	30.3

前年度と比較すると，歳出合計で 3,269 千円（69.7%）の減少となっている。

市債（元金，利子）の償還のみである。

３　実質収支に関する調書

地方自治法第２３３条第２項及び同法施行令第１６６条第２項の規定により提出されたもので，計数は正確であり適正に処理されているものと認められた。

各会計の実質収支額は，次表のとおりである。

（単位:千円）

会計＼年度	平成29年度 A	平成28年度 B	比較増減 A－B
一般会計	2,726,942	1,647,982	1,078,960
特別会計	1,052,263	863,790	188,473
国民健康保険事業	484,756	354,428	130,328
後期高齢者医療事業	3,007	4,867	△ 1,860
介護保険事業	319,915	250,871	69,044
公共下水道事業	61,793	65,540	△ 3,747
東部第1土地区画整理事業	26,300	12,500	13,800
東部第2土地区画整理事業	2,691	5,622	△ 2,931
佐和駅中央土地区画整理事業	2,904	3,369	△ 465
佐和駅東土地区画整理事業	1,018	8,344	△ 7,326
武田土地区画整理事業	11,505	5,569	5,936
六ッ野土地区画整理事業	13,413		13,413
阿字ヶ浦土地区画整理事業	9,308	25,732	△ 16,424
船窪土地区画整理事業	10,123	3,481	6,642
農業集落排水事業	5,699	4,414	1,285
奨学資金	3,846	12,045	△ 8,199
地方卸売市場事業	1,931	1,905	26
墓地公園事業	94,054	105,103	△ 11,049
公共用地先行取得事業	0	0	0
合　計	3,779,205	2,511,772	1,267,433

一般会計の実質収支額は 2,726,942 千円で，前年度と比較すると 1,078,960 千円の増加となっている。特別会計の実質収支額は 1,052,263 千円で，前年度と比較すると 188,473 千円の増加となっている。一般会計と特別会計を合わせた実質収支額の合計は 3,779,205 千円で，前年度と比較すると 1,267,433 千円の増加となっている。

４　財産に関する調書

公有財産，物品，債権，基金について，地方自治法第２３３条第２項及び同法施行令第１６６条第２項の規定により提出されたものである。

これらの審査に当たっては，当年度中の増減高等の確認を行ったが，その結果はおおむね適正に処理されているものと認められた。

項目別による前年度比較は，次表のとおりである。

区分				単位	平成29年度末現在高	平成28年度末現在高	対前年度 比較増減	対前年度 比較 %
公有財産	土地	行政財産		㎡	3,018,443.80	2,953,548.83	64,894.97	102.2
		普通財産		㎡	695,179.05	693,122.59	2,056.46	100.3
	建物	行政財産	木造	㎡	11,165.83	11,252.50	△86.67	99.2
			非木造	㎡	447,063.10	437,075.45	9,987.65	102.3
			計	㎡	458,228.93	448,327.95	9,900.98	102.2
		普通財産	木造	㎡	961.92	961.92	0.00	100.0
			非木造	㎡	38,850.69	38,850.69	0.00	100.0
			計	㎡	39,812.61	39,812.61	0.00	100.0
	物権（地上権）		行政財産	㎡	517,804.90	559,011.30	△41,206.40	92.6
			普通財産	㎡	29,385.70	29,385.70	0.00	100.0
	有価証券			円	579,343,000	579,343,000	0	100.0
	出資による権利			円	381,374,400	378,674,400	2,700,000	100.7
物品	絵画			点	57	57	0	100.0
	彫刻品等			点	49	49	0	100.0
	自動車			台	160	155	5	103.2
	ピアノ			台	31	31	0	100.0
	防災行政無線放送施設			基	201	201	0	100.0
	機械，工具，工作物等			台	465	421	44	110.5
債権				円	100,452,043	105,386,219	△4,934,176	95.3
基金	積立基金			円	16,562,594,962	18,566,618,415	△2,004,023,453	89.2
	運用基金			円	－	－	－	－

公有財産の土地・建物の内，土地の行政財産の増加については，主に六ッ野スポーツの杜公園の完成及び石川運動ひろば用地購入に伴う財産区分の変更（地上権からの区分変更）によるものであり，土地の普通財産の増加については，主に佐野コミュニティセンター駐車場敷地の購入に伴う財産区分の変更（地上権からの区分変更）によるものである。建物の行政財産の木造の減少については，富士ノ上集会所の無償譲渡によるものであり，建物の行政財産の非木造の増加については，主に那珂湊第三小学校の改築工事完了及び仮設校舎のリース終了に伴う無償譲渡，那珂湊支所新庁舎建設工事完了によるものである。

物権（地上権）の減少については，石川運動ひろば用地及び高野小学校敷地，佐野コミュニティセンター駐車場敷地購入に伴う借地契約の解除によるものである。

出資による権利の増加については，主に茨城県信用保証協会寄託金証書の増額によるものである。

債権の減少については，主に奨学資金貸付金戻入元金によるものである。

積立基金の前年度比較は，次表のとおりである。

（単位:円，%）

基　　金　　名	平成29年度末 現在高	平成28年度末 現在高	対前年度	
			比較増減	比較
財政調整基金	5,292,120,479	5,291,816,691	303,788	100.0
市債管理基金	8,403,936,131	9,376,839,205	△972,903,074	89.6
文化振興基金	87,311,299	87,283,891	27,408	100.0
緑のまちづくり基金	338,933,545	358,370,656	△19,437,111	94.6
国際交流基金	133,198,072	137,284,872	△4,086,800	97.0
石川運動ひろば用地取得基金	0	1,075,283,716	△1,075,283,716	皆減
公共用地取得基金	901,904,332	973,497,140	△71,592,808	92.6
福祉ふれあい基金	448,448,847	449,583,819	△1,134,972	99.7
西中根地区農業集落排水処理施設基金	8,496,420	8,494,726	1,694	100.0
ごみ減量化推進基金	6,013,493	6,012,294	1,199	100.0
ふるさと水と土保全対策基金	32,037,713	32,031,325	6,388	100.0
教育基金	3,737,009	3,733,658	3,351	100.1
スポーツ推進基金	7,708,589	7,707,052	1,537	100.0
奨学資金基金	37,264,645	24,185,822	13,078,823	154.1
介護給付費準備基金	844,568,510	728,315,251	116,253,259	116.0
湊鉄道線振興基金	13,407,979	2,671,097	10,736,882	502.0
国民健康保険支払準備基金	3,507,899	3,507,200	699	100.0
計	16,562,594,962	18,566,618,415	△2,004,023,453	89.2

平成２９年度末の積立基金全体の現在高は，前年度末と比べ 2,004,023 千円（10.8%）減の 16,562,594 千円となっている。

減少となった主な要因は，石川運動ひろば用地取得基金，市債管理基金の取崩しによるものである。

なお，石川運動ひろば用地取得基金は，基金の目的達成に伴い，平成２９年度末をもって廃止された。

Ⅴ　むすび

平成２９年度の一般会計及び特別会計を合わせた決算額は，歳入が 93,495,292 千円，歳出が 89,108,514 千円で，前年度に比べ歳入は 5,771,384 千円（6.6%），歳出は 4,408,809 千円（5.2%）それぞれ増加している。

歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は 3,779,205 千円となっている。

一般会計についてみると，歳入が 57,451,621 千円，歳出が 54,352,373 千円で，前年度に比べ歳入は 4,796,350 千円（9.1%），歳出は 3,726,034 千円（7.4%）それぞれ増加している。歳入が増加した主な要因は，市税，繰入金，市債などが増加したことによるものである。また，歳出の増加については，民間保育所施設整備支援事業費補助金や，六ッ野スポーツの杜公園及び親水性中央公園整備工事，石川運動ひろば用地購入などが挙げられる。

次に，特別会計全般についてみると，歳入が 36,043,671 千円，歳出が 34,756,140 千円で，前年度に比べ歳入は 975,033 千円（2.8%），歳出は 682,775 千円（2.0%）それぞれ増加している。増加した主な要因は，介護保険事業特別会計における地域密着型介護サービス給付費の増や，公共下水道事業特別会計における下水浄化センター受変電設備等更新工事による増，六ッ野土地区画整理事業特別会計の設置による増などが挙げられる。

次に，収入未済額についてみると，一般会計では前年度比 118,680 千円（13.7%）減の 747,765 千円，特別会計では前年度比 186,169 千円（25.4%）減の 546,582 千円となっている。また，不納欠損額は，一般会計で前年度比 80,573 千円（41.7%）減の 112,448 千円，特別会計で前年度比 98,925 千円（35.6%）減の 178,721 千円となっている。

主な事業の実施状況については，六ッ野スポーツの杜公園整備事業や子育て支援・多世代交流施設整備事業，石川運動ひろば用地取得などが完了し，現在，小学校の改築を含めた耐震化事業や統合校建設事業，土地区画整理事業再構築業務委託（佐和駅東，阿字ヶ浦），和田町常陸海浜公園線整備事業などが引き続き進められている。なお，平成３０年度に繰り越した事業については，一般会計で 16 件 2,793,597 千円，特別会計で 23 件 1,335,427 千円となっている。

今後の見通しについては，福祉や医療，介護などの社会保障関連経費や公共施設の維持補修，設備更新等に要する経費の増加，緊急治水計画に基づく雨水幹線整備及び関連する河川改修事業など防災・減災対策の充実，ひたちなか海浜鉄道湊線の延伸計画への取組み，平磯・磯崎・阿字ヶ浦地区の学校統合による小中一貫校の建設，さらには，佐和駅東西自由通路整備や高場陸橋４車線化等に多額の支出が見込まれている。一方，歳入面においては，景気・所得環境の緩やかな改善を背景に今年度においては市税収入が増加したものの，少子高齢化の進展や人口の伸び悩み等から長期的な市税収入の伸びを予測することは困難であり，今後も厳しい財政運営が続くものと思われる。

このような状況を踏まえ，歳入に関しては，市民負担の公平性と自主財源確保の観点から，市税及び使用料等について，現年度での徴収を徹底するとともに，滞納者の実態を十分把握しながら，収納率の向上と収入未済額の縮減に努められたい。また，企業誘致等による新たな自主財源の確保にも引き続き意欲的に取り組まれたい。

不納欠損処分については，時効中断の手続を適時に行うなど，安易な時効完成をすることがな

いよう今後とも慎重かつ厳正な取り扱いに留意されたい。

予算の執行については，予算現額と執行額が乖離しているケースが多数見受けられたので，予算見積りの精査や限られた財源の有効活用に努められたい。

基金については，各基金の目的に沿った運用や積立を行っているか，各所管において改めて確認するとともに，長期間にわたり事業財源等として活用されていない基金については，今後のあり方等を整理検討されたい。

事業財源確保のための市債の発行については，引き続き事業内容の優先度を見極め，重点化を図りながら，将来世代に過度の負担を強いることのないよう適切な市債発行に留意されたい。

今後の行財政運営にあたっては，限られた財源のもとで，第３次総合計画等に掲げた諸施策を着実に進めるとともに，効率的かつ効果的な事務事業の執行に努めながら，引き続き行財政改革の推進と財政の健全化に取り組まれたい。

決　　算　　資　　料

各会計歳入歳出決算額総括表

一般会計款別歳入決算額一覧表

一般会計款別歳出決算額一覧表

特別会計款別歳入決算額一覧表

特別会計款別歳出決算額一覧表

会計別歳入歳出決算額前年度比較表

平成29年度各会計歳入歳出決算額総括表

区分 / 会計		歳入				
		予算現額	調定額	収入済額(A)	不納欠損額	収入未済額
一般会計		58,919,901,000	58,311,835,625	57,451,621,162	112,448,924	747,765,539
特別会計	国民健康保険事業特別会計	15,519,198,000	16,368,722,978	15,776,918,631	143,254,677	448,549,670
	後期高齢者医療事業特別会計	1,739,063,000	1,714,354,577	1,700,141,777	2,952,800	11,260,000
	介護保険事業特別会計	10,205,090,000	10,340,634,816	10,245,976,203	29,056,460	65,602,153
	公共下水道事業特別会計	6,073,370,000	5,339,099,219	5,321,757,082	3,453,165	13,888,972
	東部第1土地区画整理事業特別会計	441,843,000	442,906,278	442,906,278		0
	東部第2土地区画整理事業特別会計	559,845,000	499,692,547	499,692,547		0
	佐和駅中央土地区画整理事業特別会計	16,373,000	17,373,656	17,373,656		0
	佐和駅東土地区画整理事業特別会計	417,155,000	386,935,438	386,935,438		0
	武田土地区画整理事業特別会計	224,027,000	179,882,387	179,882,387		0
	六ッ野土地区画整理事業特別会計	405,133,000	345,722,064	345,722,064		0
	阿字ヶ浦土地区画整理事業特別会計	540,318,000	500,973,033	500,973,033		0
	船窪土地区画整理事業特別会計	401,401,000	252,275,133	252,275,133		0
	農業集落排水事業特別会計	56,412,000	60,833,435	60,807,265		26,170
	奨学資金特別会計	23,555,000	29,177,855	22,106,855		7,071,000
	地方卸売市場事業特別会計	9,258,000	10,065,252	10,065,252		0
	墓地公園事業特別会計	202,442,000	278,908,152	278,719,392	4,200	184,560
	公共用地先行取得事業特別会計	1,420,000	1,418,534	1,418,534		0
	特別会計の合計	36,835,903,000	36,768,975,354	36,043,671,527	178,721,302	546,582,525
合計		95,755,804,000	95,080,810,979	93,495,292,689	291,170,226	1,294,348,064

（単位：円）

歳　　出						歳入歳出差引額
予算現額	支出済額(B)	翌年度繰越額			不用額	(A)－(B)
		継続費逓次繰越	繰越明許費	事故繰越		
58,919,901,000	54,352,373,402		2,793,597,000		1,773,930,598	3,099,247,760
15,519,198,000	15,292,162,498				227,035,502	484,756,133
1,739,063,000	1,697,134,011				41,928,989	3,007,766
10,205,090,000	9,926,060,504				279,029,496	319,915,699
6,073,370,000	5,154,382,495		846,092,000		72,895,505	167,374,587
441,843,000	316,580,324		100,025,000		25,237,676	126,325,954
559,845,000	496,846,290		39,642,000		23,356,710	2,846,257
16,373,000	14,469,205				1,903,795	2,904,451
417,155,000	385,112,245		23,272,000		8,770,755	1,823,193
224,027,000	168,273,777		45,237,000		10,516,223	11,608,610
405,133,000	308,736,027		85,911,000		10,485,973	36,986,037
540,318,000	488,064,044		43,700,000		8,553,956	12,908,989
401,401,000	240,733,883		151,548,000		9,119,117	11,541,250
56,412,000	55,107,506				1,304,494	5,699,759
23,555,000	18,260,549				5,294,451	3,846,306
9,258,000	8,133,919				1,124,081	1,931,333
202,442,000	184,664,964				17,777,036	94,054,428
1,420,000	1,418,534				1,466	0
36,835,903,000	34,756,140,775		1,335,427,000		744,335,225	1,287,530,752
95,755,804,000	89,108,514,177		4,129,024,000		2,518,265,823	4,386,778,512

平成29年度一般会計款別歳入決算額一覧表

区分 款	予算現額					調定額		
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計	構成比率	金額	構成比率	予算現額に対する割合
1 市税	23,495,100,000			23,495,100,000	39.9	25,060,934,919	43.0	106.7
2 地方譲与税	494,000,000			494,000,000	0.8	532,654,005	0.9	107.8
3 利子割交付金	18,000,000			18,000,000	0.0	34,783,000	0.1	193.2
4 配当割交付金	84,000,000			84,000,000	0.1	105,505,000	0.2	125.6
5 株式等譲渡所得割交付金	65,000,000			65,000,000	0.1	104,792,000	0.2	161.2
6 地方消費税交付金	2,450,000,000			2,450,000,000	4.2	2,653,035,000	4.5	108.3
7 ゴルフ場利用税交付金	12,000,000			12,000,000	0.0	12,207,440	0.0	101.7
8 自動車取得税交付金	85,000,000			85,000,000	0.1	121,247,000	0.2	142.6
9 国有提供施設等所在市町村助成交付金	38,000,000	102,000		38,102,000	0.1	38,102,000	0.1	100.0
10 地方特例交付金	110,000,000	12,356,000		122,356,000	0.2	122,356,000	0.2	100.0
11 地方交付税	2,438,000,000	339,505,000		2,777,505,000	4.7	2,796,141,000	4.8	100.7
12 交通安全対策特別交付金	25,000,000			25,000,000	0.0	24,753,000	0.0	99.0
13 分担金及び負担金	971,331,000	△ 840,000		970,491,000	1.6	985,923,571	1.7	101.6
14 使用料及び手数料	1,064,120,000	△ 9,548,000		1,054,572,000	1.8	1,428,483,759	2.4	135.5
15 国庫支出金	7,691,458,000	△ 137,701,000	1,393,326,000	8,947,083,000	15.2	8,551,427,569	14.7	95.6
16 県支出金	3,317,537,000	9,903,000	2,666,000	3,330,106,000	5.7	3,267,853,159	5.6	98.1
17 財産収入	70,831,000	49,071,000		119,902,000	0.2	120,625,069	0.2	100.6
18 寄付金	4,000	11,640,000		11,644,000	0.0	11,772,814	0.0	101.1
19 繰入金	4,422,853,000	△ 2,270,771,000		2,152,082,000	3.7	2,151,376,260	3.7	100.0
20 繰越金	500,000,000	1,147,982,000	380,950,000	2,028,932,000	3.4	2,028,932,135	3.5	100.0
21 諸収入	1,006,566,000	△ 2,340,000		1,004,226,000	1.7	1,060,030,925	1.8	105.6
22 市債	5,961,200,000	385,600,000	3,288,000,000	9,634,800,000	16.4	7,098,900,000	12.2	73.7
合計	**54,320,000,000**	**△ 465,041,000**	**5,064,942,000**	**58,919,901,000**	**100.0**	**58,311,835,625**	**100.0**	**99.0**

（単位:円，%）

収入済額				不納欠損額			収入未済額		
金額	構成比率	予算現額に対する割合	調定額に対する割合	金額	構成比率	調定額に対する割合	金額	構成比率	調定額に対する割合
24,630,169,616	42.9	104.8	98.3	110,000,434	97.8	0.4	320,764,869	42.9	1.3
532,654,005	0.9	107.8	100.0		－	－	0	0	0
34,783,000	0.1	193.2	100.0		－	－	0	0	0
105,505,000	0.2	125.6	100.0		－	－	0	0	0
104,792,000	0.2	161.2	100.0		－	－	0	0	0
2,653,035,000	4.6	108.3	100.0		－	－	0	0	0
12,207,440	0.0	101.7	100.0		－	－	0	0	0
121,247,000	0.2	142.6	100.0		－	－	0	0	0
38,102,000	0.1	100.0	100.0		－	－	0	0	0
122,356,000	0.2	100.0	100.0		－	－	0	0	0
2,796,141,000	4.9	100.7	100.0		－	－	0	0	0
24,753,000	0.0	99.0	100.0		－	－	0	0	0
964,739,998	1.7	99.4	97.9		－	－	21,183,573	2.8	2.1
1,051,317,015	1.8	99.7	73.6	2,448,490	2.2	0.2	374,718,254	50.1	26.2
8,551,427,569	14.9	95.6	100.0		－	－	0	0	0
3,267,853,159	5.7	98.1	100.0		－	－	0	0	0
119,882,001	0.2	100.0	99.4		－	－	743,068	0.1	0.6
11,772,814	0.0	101.1	100.0		－	－	0	0	0
2,151,376,260	3.7	100.0	100.0		－	－	0	0	0
2,028,932,135	3.5	100.0	100.0		－	－	0	0	0
1,029,675,150	1.8	102.5	97.1		－	－	30,355,775	4.1	2.9
7,098,900,000	12.4	73.7	100.0		－	－	0	0	0
57,451,621,162	**100.0**	**97.5**	**98.5**	**112,448,924**	**100.0**	**0.2**	**747,765,539**	**100.0**	**1.3**

平成29年度一般会計款別歳出決算額一覧表

区分 款	予算現額					
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費繰越額	予備費支出及び 流用増減	計	構成 比率
1 議会費	345,599,000	△1,247,000			344,352,000	0.6
2 総務費	4,737,443,000	244,308,000	485,087,000	14,271,000	5,481,109,000	9.3
3 民生費	19,640,250,000	△518,838,000	350,884,000	919,000	19,473,215,000	33.1
4 衛生費	3,312,376,000	△114,686,000	20,521,000	157,000	3,218,368,000	5.5
5 労働費	220,714,000	△7,508,000			213,206,000	0.4
6 農林水産業費	639,160,000	△34,454,000	19,133,000		623,839,000	1.1
7 商工費	1,063,580,000	△1,759,000		5,132,000	1,066,953,000	1.8
8 土木費	8,512,930,000	△481,484,000	864,335,000		8,895,781,000	15.1
9 消防費	1,778,270,000	△54,910,000	8,137,000	6,238,000	1,737,735,000	2.9
10 教育費	8,455,825,000	569,755,000	3,303,845,000	114,000	12,329,539,000	20.9
11 災害復旧費	13,000		13,000,000		13,013,000	0.0
12 公債費	5,513,840,000	△64,218,000			5,449,622,000	9.2
14 予備費	100,000,000			△26,831,000	73,169,000	0.1
合　　計	**54,320,000,000**	**△465,041,000**	**5,064,942,000**	**0**	**58,919,901,000**	**100.0**

（単位:円，%）

支出済額			翌年度繰越額						不用額		
金額	構成比率	予算現額に対する割合	継続費逓次繰越	繰越明許費	事故繰越	計	構成比率	予算現額に対する割合	金額	構成比率	予算現額に対する割合
340,481,000	0.6	98.9					－	－	3,871,000	0.2	1.1
5,216,879,215	9.6	95.2		72,859,000		72,859,000	2.6	1.3	191,370,785	10.8	3.5
19,032,130,032	35.0	97.7					－	－	441,084,968	24.9	2.3
2,970,002,242	5.5	92.3					－	－	248,365,758	14.0	7.7
193,771,242	0.4	90.9					－	－	19,434,758	1.1	9.1
604,257,422	1.1	96.9		10,159,000		10,159,000	0.4	1.6	9,422,578	0.5	1.5
1,045,026,434	1.9	97.9					－	－	21,926,566	1.2	2.1
8,023,806,192	14.8	90.2		681,177,000		681,177,000	24.4	7.7	190,797,808	10.8	2.1
1,729,523,863	3.2	99.5					－	－	8,211,137	0.5	0.5
9,736,876,601	17.9	79.0		2,029,402,000		2,029,402,000	72.6	16.5	563,260,399	31.8	4.6
10,713,600	0.0	82.3					－	－	2,299,400	0.1	17.7
5,448,905,559	10.0	100.0					－	－	716,441	0.0	0.0
0	0	0					－	－	73,169,000	4.1	100.0
54,352,373,402	**100.0**	**92.2**		**2,793,597,000**		**2,793,597,000**	**100.0**	**4.7**	**1,773,930,598**	**100.0**	**3.0**

平成29年度特別会計款別歳入決算額一覧表

会計名	区分 款	予算現額					調定額		
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計	構成比率	金額	構成比率	予算現額に対する割合
国民健康保険事業	①国民健康保険税	2,550,000,000	64,200,000		2,614,200,000	16.8	3,269,997,272	20.0	125.1
	②一部負担金	2,000			2,000	0.0	0	0	0
	③使用料及び手数料	3,200,000			3,200,000	0.0	2,296,500	0.0	71.8
	④国庫支出金	3,630,027,000	△262,793,000		3,367,234,000	21.7	3,560,020,437	21.7	105.7
	⑤療養給付費等交付金	352,982,000	△137,734,000		215,248,000	1.4	209,738,786	1.3	97.4
	⑥県支出金	874,357,000	△72,405,000		801,952,000	5.2	751,068,227	4.6	93.7
	⑦共同事業交付金	3,800,000,000	△650,000,000		3,150,000,000	20.3	3,221,225,296	19.7	102.3
	⑧財産収入	1,000			1,000	0.0	699	0.0	69.9
	⑨繰入金	1,769,043,000	△163,278,000		1,605,765,000	10.3	1,605,763,034	9.8	100.0
	⑩繰越金	100,001,000	254,428,000		354,429,000	2.3	354,428,930	2.2	100.0
	⑪諸収入	42,152,000	4,198,000		46,350,000	0.3	33,366,214	0.2	72.0
	⑬前期高齢者交付金	3,250,846,000	109,971,000		3,360,817,000	21.7	3,360,817,583	20.5	100.0
	計	**16,372,611,000**	**△853,413,000**		**15,519,198,000**	**100.0**	**16,368,722,978**	**100.0**	**105.5**
後期高齢者医療事業	①保険料	1,397,074,000	60,988,000		1,458,062,000	83.8	1,436,246,900	83.8	98.5
	②使用料及び手数料	280,000	△50,000		230,000	0.0	246,100	0.0	107.0
	③繰入金	250,755,000	△7,190,000		243,565,000	14.0	243,565,000	14.2	100.0
	④繰越金	1,000	4,866,000		4,867,000	0.3	4,867,646	0.3	100.0
	⑤諸収入	33,471,000	△1,132,000		32,339,000	1.9	29,428,931	1.7	91.0
	計	**1,681,581,000**	**57,482,000**		**1,739,063,000**	**100.0**	**1,714,354,577**	**100.0**	**98.6**
介護保険事業	①保険料	2,392,140,000			2,392,140,000	23.4	2,491,750,270	24.1	104.2
	②分担金及び負担金	1,862,000			1,862,000	0.0	1,707,096	0.0	91.7
	③使用料及び手数料	334,000			334,000	0.0	291,600	0.0	87.3
	④国庫支出金	2,215,502,000	△142,087,000		2,073,415,000	20.3	2,101,772,551	20.3	101.4
	⑤支払基金交付金	2,859,340,000	△206,099,000		2,653,241,000	26.0	2,647,141,416	25.6	99.8
	⑥県支出金	1,498,827,000	△122,457,000		1,376,370,000	13.5	1,385,704,640	13.4	100.7
	⑧財産収入	154,000	223,000		377,000	0.0	376,933	0.0	100.0
	⑨寄付金	1,000			1,000	0.0	0	0	0
	⑩繰入金	1,690,321,000	△237,598,000		1,452,723,000	14.2	1,452,786,160	14.0	100.0
	⑪繰越金	1,000	250,870,000		250,871,000	2.5	250,871,607	2.4	100.0
	⑬諸収入	440,000	3,316,000		3,756,000	0.0	8,232,543	0.1	219.2
	計	**10,658,922,000**	**△453,832,000**		**10,205,090,000**	**100.0**	**10,340,634,816**	**100.0**	**101.3**

（単位:円，%）

収入済額				不納欠損額			収入未済額		
金額	構成比率	予算現額に対する割合	調定額に対する割合	金額	構成比率	調定額に対する割合	金額	構成比率	調定額に対する割合
2,680,084,626	17.0	102.5	82.0	143,254,677	100.0	4.4	446,657,969	99.6	13.7
0	0	0	－		－	－	0	0	－
2,296,500	0.0	71.8	100.0		－	－	0	0	0
3,560,020,437	22.6	105.7	100.0		－	－	0	0	0
209,738,786	1.3	97.4	100.0		－	－	0	0	0
751,068,227	4.8	93.7	100.0		－	－	0	0	0
3,221,225,296	20.4	102.3	100.0		－	－	0	0	0
699	0.0	69.9	100.0		－	－	0	0	0
1,605,763,034	10.2	100.0	100.0		－	－	0	0	0
354,428,930	2.2	100.0	100.0		－	－	0	0	0
31,474,513	0.2	67.9	94.3		－	－	1,891,701	0.4	5.7
3,360,817,583	21.3	100.0	100.0		－	－	0	0	0
15,776,918,631	100.0	101.7	96.4	143,254,677	100.0	0.9	448,549,670	100.0	2.7
1,422,034,100	83.6	97.5	99.0	2,952,800	100.0	0.2	11,260,000	100.0	0.8
246,100	0.0	107.0	100.0		－	－	0	0	0
243,565,000	14.3	100.0	100.0		－	－	0	0	0
4,867,646	0.3	100.0	100.0		－	－	0	0	0
29,428,931	1.7	91.0	100.0		－	－	0	0	0
1,700,141,777	100.0	97.8	99.2	2,952,800	100.0	0.2	11,260,000	100.0	0.7
2,397,533,360	23.4	100.2	96.2	29,056,460	100.0	1.2	65,160,450	99.3	2.6
1,707,096	0.0	91.7	100.0		－	－	0	0	0
291,600	0.0	87.3	100.0		－	－	0	0	0
2,101,772,551	20.5	101.4	100.0		－	－	0	0	0
2,647,141,416	25.8	99.8	100.0		－	－	0	0	0
1,385,704,640	13.5	100.7	100.0		－	－	0	0	0
376,933	0.0	100.0	100.0		－	－	0	0	0
0	0	0	－		－	－	0	0	－
1,452,786,160	14.2	100.0	100.0		－	－	0	0	0
250,871,607	2.4	100.0	100.0		－	－	0	0	0
7,790,840	0.1	207.4	94.6		－	－	441,703	0.7	5.4
10,245,976,203	100.0	100.4	99.1	29,056,460	100.0	0.3	65,602,153	100.0	0.6

平成29年度特別会計款別歳入決算額一覧表

会計名	区分 款	予算現額					調定額		
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計	構成比率	金額	構成比率	予算現額に対する割合
公共下水道事業	①分担金及び負担金	66,028,000	△7,000,000		59,028,000	1.0	66,179,115	1.2	112.1
	②使用料及び手数料	1,386,358,000			1,386,358,000	22.8	1,428,947,523	26.8	103.1
	③国庫支出金	643,555,000	168,000,000	44,374,000	855,929,000	14.1	566,618,000	10.6	66.2
	④繰入金	1,665,709,000	△115,355,000		1,550,354,000	25.5	1,550,354,000	29.0	100.0
	⑤繰越金	6,000,000	59,540,000	33,285,000	98,825,000	1.6	98,825,255	1.9	100.0
	⑥諸収入	2,176,000			2,176,000	0.0	2,075,326	0.0	95.4
	⑦市債	1,862,700,000	112,800,000	145,200,000	2,120,700,000	34.9	1,626,100,000	30.5	76.7
	計	**5,632,526,000**	**217,985,000**	**222,859,000**	**6,073,370,000**	**100.0**	**5,339,099,219**	**100.0**	**87.9**
東部第1土地区画整理事業	④財産収入	1,000,000	△1,000,000		0	0	0	0	－
	⑤繰入金	399,314,000	△33,918,000		365,396,000	82.7	365,396,000	82.5	100.0
	⑥繰越金	1,000,000	10,500,000	64,846,000	76,346,000	17.3	77,346,415	17.5	101.3
	⑦諸収入	1,000			1,000	0.0	63	0.0	6.3
	⑧市債	0			0	0	0	0	－
	⑨使用料及び手数料	100,000			100,000	0.0	163,800	0.0	163.8
	計	**401,415,000**	**△24,418,000**	**64,846,000**	**441,843,000**	**100.0**	**442,906,278**	**100.0**	**100.2**
東部第2土地区画整理事業	①使用料及び手数料	206,000			206,000	0.0	228,300	0.0	110.8
	②国庫支出金	26,180,000		9,900,000	36,080,000	6.4	17,193,000	3.4	47.7
	④財産収入	1,000,000	2,252,000		3,252,000	0.6	3,352,000	0.7	103.1
	⑤繰入金	284,898,000	△9,663,000		275,235,000	49.2	275,235,000	55.1	100.0
	⑥繰越金	1,000,000	3,622,000	148,000	4,770,000	0.9	5,770,627	1.2	121.0
	⑦諸収入	2,000			2,000	0.0	13,620	0.0	681.0
	⑧市債	223,400,000	△11,400,000	28,300,000	240,300,000	42.9	197,900,000	39.6	82.4
	計	**536,686,000**	**△15,189,000**	**38,348,000**	**559,845,000**	**100.0**	**499,692,547**	**100.0**	**89.3**

（単位:円，%）

収入済額				不納欠損額			収入未済額		
金額	構成比率	予算現額に対する割合	調定額に対する割合	金額	構成比率	調定額に対する割合	金額	構成比率	調定額に対する割合
62,336,375	1.2	105.6	94.2	1,274,900	36.9	1.9	2,567,840	18.5	3.9
1,415,448,126	26.6	102.1	99.1	2,178,265	63.1	0.2	11,321,132	81.5	0.8
566,618,000	10.6	66.2	100.0		－	－	0	0	0
1,550,354,000	29.1	100.0	100.0		－	－	0	0	0
98,825,255	1.9	100.0	100.0		－	－	0	0	0
2,075,326	0.0	95.4	100.0		－	－	0	0	0
1,626,100,000	30.6	76.7	100.0		－	－	0	0	0
5,321,757,082	**100.0**	**87.6**	**99.7**	**3,453,165**	**100.0**	**0.1**	**13,888,972**	**100.0**	**0.3**
0	0	－	－		－	－	0	0	－
365,396,000	82.5	100.0	100.0		－	－	0	0	0
77,346,415	17.5	101.3	100.0		－	－	0	0	0
63	0.0	6.3	100.0		－	－	0	0	0
0	0	－	－		－	－	0	0	－
163,800	0.0	163.8	100.0		－	－	0	0	0
442,906,278	**100.0**	**100.2**	**100.0**		**－**	**－**	**0**	**0**	**0**
228,300	0.0	110.8	100.0		－	－	0	0	0
17,193,000	3.4	47.7	100.0		－	－	0	0	0
3,352,000	0.7	103.1	100.0		－	－	0	0	0
275,235,000	55.1	100.0	100.0		－	－	0	0	0
5,770,627	1.2	121.0	100.0		－	－	0	0	0
13,620	0.0	681.0	100.0		－	－	0	0	0
197,900,000	39.6	82.4	100.0		－	－	0	0	0
499,692,547	**100.0**	**89.3**	**100.0**		**－**	**－**	**0**	**0**	**0**

平成29年度特別会計款別歳入決算額一覧表

会計名	区分 款	予算現額					調定額		
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計	構成比率	金額	構成比率	予算現額に対する割合
佐和駅中央土地区画整理事業	④財産収入	120,000	33,000		153,000	0.9	153,580	0.9	100.4
	⑤繰入金	15,797,000	△2,815,000		12,982,000	79.3	12,982,000	74.7	100.0
	⑥繰越金	1,000,000	1,369,000		2,369,000	14.5	3,369,876	19.4	142.2
	⑦諸収入	1,000			1,000	0.0	0	0	0
	⑨換地清算金	1,000	867,000		868,000	5.3	868,200	5.0	100.0
	計	**16,919,000**	**△546,000**		**16,373,000**	**100.0**	**17,373,656**	**100.0**	**106.1**
佐和駅東土地区画整理事業	①使用料及び手数料	30,000	△18,000		12,000	0.0	21,300	0.0	177.5
	②国庫支出金	42,350,000	8,690,000	13,409,000	64,449,000	15.4	56,782,000	14.7	88.1
	⑤繰入金	141,847,000	△7,006,000		134,841,000	32.3	136,579,000	35.3	101.3
	⑥繰越金	1,000,000	6,344,000	203,000	7,547,000	1.8	8,547,690	2.2	113.3
	⑦諸収入	6,000			6,000	0.0	5,448	0.0	90.8
	⑧市債	200,900,000	△32,200,000	41,600,000	210,300,000	50.4	185,000,000	47.8	88.0
	計	**386,133,000**	**△24,190,000**	**55,212,000**	**417,155,000**	**100.0**	**386,935,438**	**100.0**	**92.8**
武田土地区画整理事業	②国庫支出金	41,250,000	8,250,000		49,500,000	22.1	25,366,000	14.1	51.2
	⑤繰入金	120,436,000	△15,549,000		104,887,000	46.8	104,887,000	58.3	100.0
	⑥繰越金	1,000,000	3,569,000	21,920,000	26,489,000	11.8	27,489,787	15.3	103.8
	⑦諸収入	1,000			1,000	0.0	0	0	0
	⑧市債	49,400,000	△6,300,000		43,100,000	19.2	22,100,000	12.3	51.3
	⑨使用料及び手数料	50,000			50,000	0.0	39,600	0.0	79.2
	計	**212,137,000**	**△10,030,000**	**21,920,000**	**224,027,000**	**100.0**	**179,882,387**	**100.0**	**80.3**
六ッ野土地区画整理事業	①使用料及び手数料	42,000			42,000	0.0	98,100	0.0	233.6
	②国庫支出金	102,577,000			102,577,000	25.3	71,039,000	20.5	69.3
	④財産収入	1,000	290,000		291,000	0.1	5,754,000	1.7	1,977.3
	⑤繰入金	227,831,000	△20,630,000		207,201,000	51.1	207,201,000	59.9	100.0
	⑦諸収入	22,000			22,000	0.0	29,964	0.0	136.2
	⑧市債	106,600,000	△11,600,000		95,000,000	23.4	61,600,000	17.8	64.8
	計	**437,073,000**	**△31,940,000**		**405,133,000**	**100.0**	**345,722,064**	**100.0**	**85.3**

（単位:円，%）

収入済額				不納欠損額			収入未済額		
金額	構成比率	予算現額に対する割合	調定額に対する割合	金額	構成比率	調定額に対する割合	金額	構成比率	調定額に対する割合
153,580	0.9	100.4	100.0		－	－	0	0	0
12,982,000	74.7	100.0	100.0		－	－	0	0	0
3,369,876	19.4	142.2	100.0		－	－	0	0	0
0	0	0	－		－	－	0	0	－
868,200	5.0	100.0	100.0		－	－	0	0	0
17,373,656	**100.0**	**106.1**	**100.0**		**－**	－	**0**	**0**	**0**
21,300	0.0	177.5	100.0		－	－	0	0	0
56,782,000	14.7	88.1	100.0		－	－	0	0	0
136,579,000	35.3	101.3	100.0		－	－	0	0	0
8,547,690	2.2	113.3	100.0		－	－	0	0	0
5,448	0.0	90.8	100.0		－	－	0	0	0
185,000,000	47.8	88.0	100.0		－	－	0	0	0
386,935,438	**100.0**	**92.8**	**100.0**		**－**	－	**0**	**0**	**0**
25,366,000	14.1	51.2	100.0		－	－	0	0	0
104,887,000	58.3	100.0	100.0		－	－	0	0	0
27,489,787	15.3	103.8	100.0		－	－	0	0	0
0	0	0	－		－	－	0	0	－
22,100,000	12.3	51.3	100.0		－	－	0	0	0
39,600	0.0	79.2	100.0		－	－	0	0	0
179,882,387	**100.0**	**80.3**	**100.0**		**－**	－	**0**	**0**	**0**
98,100	0.0	233.6	100.0		－	－	0	0	0
71,039,000	20.5	69.3	100.0		－	－	0	0	0
5,754,000	1.7	1,977.3	100.0		－	－	0	0	0
207,201,000	59.9	100.0	100.0		－	－	0	0	0
29,964	0.0	136.2	100.0		－	－	0	0	0
61,600,000	17.8	64.8	100.0		－	－	0	0	0
345,722,064	**100.0**	**85.3**	**100.0**		**－**	**－**	**0**	**0**	**0**

平成29年度特別会計款別歳入決算額一覧表

会計名	区分 款	予算現額					調定額		
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計	構成比率	金額	構成比率	予算現額に対する割合
阿字ヶ浦土地区画整理事業	②使用料及び手数料	22,000			22,000	0.0	36,600	0.0	166.4
	③国庫支出金	37,950,000	7,700,000	12,034,000	57,684,000	10.7	34,584,000	6.9	60.0
	④県支出金	0		9,126,000	9,126,000	1.7	9,126,000	1.8	100.0
	⑤財産収入	19,630,000	20,489,000		40,119,000	7.4	41,460,000	8.3	103.3
	⑥繰入金	405,061,000	△50,969,000		354,092,000	65.5	354,092,000	70.7	100.0
	⑦繰越金	1,000,000	23,732,000	642,000	25,374,000	4.7	26,374,433	5.3	103.9
	⑧諸収入	1,000			1,000	0.0	0	0	0
	⑨市債	41,100,000	△7,500,000	20,300,000	53,900,000	10.0	35,300,000	7.0	65.5
	計	**504,764,000**	**△6,548,000**	**42,102,000**	**540,318,000**	**100.0**	**500,973,033**	**100.0**	**92.7**
船窪土地区画整理事業	②使用料及び手数料	1,000			1,000	0.0	5,400	0.0	540.0
	③国庫支出金	50,600,000	69,410,000		120,010,000	29.9	37,400,000	14.8	31.2
	④県支出金	34,875,000	50,265,000		85,140,000	21.2	24,120,000	9.6	28.3
	⑥繰入金	174,283,000	△3,742,000		170,541,000	42.5	170,541,000	67.6	100.0
	⑦繰越金	1,000,000	1,481,000	10,327,000	12,808,000	3.2	13,808,731	5.5	107.8
	⑧諸収入	1,000			1,000	0.0	2	0.0	0.2
	⑨市債	94,000,000	△81,100,000		12,900,000	3.2	6,400,000	2.5	49.6
	計	**354,760,000**	**36,314,000**	**10,327,000**	**401,401,000**	**100.0**	**252,275,133**	**100.0**	**62.8**
農業集落排水事業	①分担金及び負担金	1,092,000			1,092,000	1.9	1,821,000	3.0	166.8
	④使用料及び手数料	10,025,000			10,025,000	17.8	10,302,695	16.9	102.8
	⑤繰入金	44,010,000			44,010,000	78.0	44,010,000	72.3	100.0
	⑥繰越金	1,000,000			1,000,000	1.8	4,414,746	7.3	441.5
	⑦諸収入	283,000			283,000	0.5	283,300	0.5	100.1
	⑨財産収入	2,000			2,000	0.0	1,694	0.0	84.7
	計	**56,412,000**			**56,412,000**	**100.0**	**60,833,435**	**100.0**	**107.8**
奨学資金	①財産収入	5,000			5,000	0.0	4,823	0.0	96.5
	②寄付金	1,000			1,000	0.0	0	0	0
	④繰越金	1,000	12,044,000		12,045,000	51.1	12,045,940	41.3	100.0
	⑤諸収入	11,504,000			11,504,000	48.8	17,127,092	58.7	148.9
	計	**11,511,000**	**12,044,000**		**23,555,000**	**100.0**	**29,177,855**	**100.0**	**123.9**

（単位:円，%）

収入済額				不納欠損額			収入未済額		
金額	構成比率	予算現額に対する割合	調定額に対する割合	金額	構成比率	調定額に対する割合	金額	構成比率	調定額に対する割合
36,600	0.0	166.4	100.0		－	－	0	0	0
34,584,000	6.9	60.0	100.0		－	－	0	0	0
9,126,000	1.8	100.0	100.0		－	－	0	0	0
41,460,000	8.3	103.3	100.0		－	－	0	0	0
354,092,000	70.7	100.0	100.0		－	－	0	0	0
26,374,433	5.3	103.9	100.0		－	－	0	0	0
0	0	0	－		－	－	0	0	－
35,300,000	7.0	65.5	100.0		－	－	0	0	0
500,973,033	**100.0**	**92.7**	**100.0**		**－**	－	**0**	**0**	**0**
5,400	0.0	540.0	100.0		－	－	0	0	0
37,400,000	14.8	31.2	100.0		－	－	0	0	0
24,120,000	9.6	28.3	100.0		－	－	0	0	0
170,541,000	67.6	100.0	100.0		－	－	0	0	0
13,808,731	5.5	107.8	100.0		－	－	0	0	0
2	0.0	0.2	100.0		－	－	0	0	0
6,400,000	2.5	49.6	100.0		－	－	0	0	0
252,275,133	**100.0**	**62.8**	**100.0**		**－**	－	**0**	**0**	**0**
1,821,000	3.0	166.8	100.0		－	－	0	0	0
10,276,525	16.9	102.5	99.7		－	－	26,170	100.0	0.3
44,010,000	72.4	100.0	100.0		－	－	0	0	0
4,414,746	7.3	441.5	100.0		－	－	0	0	0
283,300	0.5	100.1	100.0		－	－	0	0	0
1,694	0.0	84.7	100.0		－	－	0	0	0
60,807,265	**100.0**	**107.8**	**100.0**		**－**	－	**26,170**	**100.0**	**0.0**
4,823	0.0	96.5	100.0		－	－	0	0	0
0	0	0	－		－	－	0	0	－
12,045,940	54.5	100.0	100.0		－	－	0	0	0
10,056,092	45.5	87.4	58.7		－	－	7,071,000	100.0	41.3
22,106,855	**100.0**	**93.9**	**75.8**		**－**	－	**7,071,000**	**100.0**	**24.2**

平成29年度特別会計款別歳入決算額一覧表

会計名	区分 款	予算現額					調定額		
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計	構成比率	金額	構成比率	予算現額に対する割合
地方卸売市場事業	①使用料及び手数料	2,848,000			2,848,000	30.8	2,844,367	28.3	99.9
	②繰入金	3,296,000			3,296,000	35.6	3,296,000	32.7	100.0
	③繰越金	1,000,000			1,000,000	10.8	1,905,641	18.9	190.6
	④諸収入	2,114,000			2,114,000	22.8	2,019,244	20.1	95.5
	計	**9,258,000**			**9,258,000**	**100.0**	**10,065,252**	**100.0**	**108.7**
墓地公園事業	①使用料及び手数料	26,209,000			26,209,000	12.9	38,171,001	13.7	145.6
	③繰越金	34,000,000		100,000	34,100,000	16.8	105,203,915	37.7	308.5
	④諸収入	33,000			33,000	0.0	33,236	0.0	100.7
	⑤市債	183,000,000	△51,000,000	10,100,000	142,100,000	70.2	135,500,000	48.6	95.4
	計	**243,242,000**	**△51,000,000**	**10,200,000**	**202,442,000**	**100.0**	**278,908,152**	**100.0**	**137.8**
公共用地先行取得事業	①繰入金	1,419,000			1,419,000	99.9	1,417,718	99.9	99.9
	②繰越金	1,000			1,000	0.1	816	0.1	81.6
	計	**1,420,000**			**1,420,000**	**100.0**	**1,418,534**	**100.0**	**99.9**
特別会計の合計		**37,517,370,000**	**△1,147,281,000**	**465,814,000**	**36,835,903,000**		**36,768,975,354**		**99.8**

（単位:円，%）

収入済額				不納欠損額			収入未済額		
金額	構成比率	予算現額に対する割合	調定額に対する割合	金額	構成比率	調定額に対する割合	金額	構成比率	調定額に対する割合
2,844,367	28.3	99.9	100.0		－	－	0	0	0
3,296,000	32.7	100.0	100.0		－	－	0	0	0
1,905,641	18.9	190.6	100.0		－	－	0	0	0
2,019,244	20.1	95.5	100.0		－	－	0	0	0
10,065,252	100.0	108.7	100.0		－	－	0	0	0
37,982,241	13.6	144.9	99.5	4,200	100.0	0.0	184,560	100.0	0.5
105,203,915	37.7	308.5	100.0		－	－	0	0	0
33,236	0.0	100.7	100.0		－	－	0	0	0
135,500,000	48.6	95.4	100.0		－	－	0	0	0
278,719,392	100.0	137.7	99.9	4,200	100.0	0.0	184,560	100.0	0.1
1,417,718	99.9	99.9	100.0		－	－	0	0	0
816	0.1	81.6	100.0		－	－	0	0	0
1,418,534	100.0	99.9	100.0		－	－	0	0	0
36,043,671,527		97.8	98.0	178,721,302		0.5	546,582,525		1.5

平成29年度特別会計款別歳出決算額一覧表

会計名	区分 款	予算現額						支出済額	
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	構成比率	金額	構成比率
国民健康保険事業	①総務費	162,535,000	△1,912,000			160,623,000	1.0	157,201,607	1.0
	②保険給付費	9,500,000,000	△483,700,000			9,016,300,000	58.1	8,884,538,130	58.1
	③老人保健拠出金	60,000				60,000	0.0	35,240	0.0
	④共同事業拠出金	3,840,011,000	△410,000,000			3,430,011,000	22.1	3,373,180,204	22.1
	⑤保健事業費	119,388,000	5,219,000			124,607,000	0.8	117,495,549	0.8
	⑥基金積立金	2,000	△1,000			1,000	0.0	699	0.0
	⑦諸支出金	14,002,000	53,727,000		1,163,000	68,892,000	0.4	68,888,157	0.5
	⑧予備費	30,000,000			△2,122,000	27,878,000	0.2	0	0
	⑨介護納付金	774,535,000	△7,275,000			767,260,000	4.9	767,259,689	5.0
	⑩後期高齢者支援金等	1,930,058,000	△13,454,000			1,916,604,000	12.3	1,916,602,903	12.5
	⑪前期高齢者納付金等	2,020,000	3,983,000		959,000	6,962,000	0.0	6,960,320	0.0
	計	**16,372,611,000**	**△853,413,000**			**15,519,198,000**	**100.0**	**15,292,162,498**	**100.0**
後期高齢者医療事業	②納付金	1,638,621,000	53,527,000			1,692,148,000	97.3	1,658,501,065	97.7
	③保健事業費	30,597,000	△431,000		346,000	30,512,000	1.8	30,501,846	1.8
	④諸支出金	7,363,000	4,386,000			11,749,000	0.7	8,131,100	0.5
	⑤予備費	5,000,000			△346,000	4,654,000	0.3	0	0
	計	**1,681,581,000**	**57,482,000**			**1,739,063,000**	**100.0**	**1,697,134,011**	**100.0**
介護保険事業	①総務費	230,916,000	△9,392,000		462,000	221,986,000	2.2	217,173,144	2.2
	②保険給付費	9,797,113,000	△668,810,000			9,128,303,000	89.4	8,892,557,776	89.6
	⑤地域支援事業費	618,239,000	△73,719,000		19,000	544,539,000	5.3	515,796,197	5.2
	⑥基金積立金	154,000	116,100,000			116,254,000	1.1	116,253,259	1.2
	⑧予備費	10,000,000			△481,000	9,519,000	0.1	0	0
	⑨諸支出金	2,500,000	181,989,000			184,489,000	1.8	184,280,128	1.9
	計	**10,658,922,000**	**△453,832,000**			**10,205,090,000**	**100.0**	**9,926,060,504**	**100.0**
公共下水道事業	①公共下水道事業費	2,920,516,000	226,707,000	222,859,000		3,370,082,000	55.5	2,457,098,136	47.7
	②公債費	2,706,010,000	△8,722,000			2,697,288,000	44.4	2,697,284,359	52.3
	③予備費	6,000,000				6,000,000	0.1	0	0
	計	**5,632,526,000**	**217,985,000**	**222,859,000**		**6,073,370,000**	**100.0**	**5,154,382,495**	**100.0**

（単位:円，%）

	翌年度繰越額						不用額		
予算現額に対する割合	継続費逓次繰越	繰越明許費	事故繰越	計	構成比率	予算現額に対する割合	金額	構成比率	予算現額に対する割合
97.9					－	－	3,421,393	1.5	2.1
98.5					－	－	131,761,870	58.0	1.5
58.7					－	－	24,760	0.0	41.3
98.3					－	－	56,830,796	25.0	1.7
94.3					－	－	7,111,451	3.1	5.7
69.9					－	－	301	0.0	30.1
100.0					－	－	3,843	0.0	0.0
0					－	－	27,878,000	12.3	100.0
100.0					－	－	311	0.0	0.0
100.0					－	－	1,097	0.0	0.0
100.0					－	－	1,680	0.0	0.0
98.5					**－**	**－**	**227,035,502**	**100.0**	**1.5**
98.0					－	－	33,646,935	80.2	2.0
100.0					－	－	10,154	0.0	0.0
69.2					－	－	3,617,900	8.6	30.8
0					－	－	4,654,000	11.1	100.0
97.6					**－**	**－**	**41,928,989**	**100.0**	**2.4**
97.8					－	－	4,812,856	1.7	2.2
97.4					－	－	235,745,224	84.5	2.6
94.7					－	－	28,742,803	10.3	5.3
100.0					－	－	741	0.0	0.0
0					－	－	9,519,000	3.4	100.0
99.9					－	－	208,872	0.1	0.1
97.3					**－**	**－**	**279,029,496**	**100.0**	**2.7**
72.9		846,092,000		846,092,000	100.0	25.1	66,891,864	91.8	2.0
100.0					－	－	3,641	0.0	0.0
0					－	－	6,000,000	8.2	100.0
84.9		**846,092,000**		**846,092,000**	**100.0**	**13.9**	**72,895,505**	**100.0**	**1.2**

平成29年度特別会計款別歳出決算額一覧表

会計名	区分 / 款	予算現額						支出済額	
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	構成比率	金額	構成比率
東部第1土地区画整理事業	①区画整理事業費	400,415,000	△24,418,000	64,846,000		440,843,000	99.8	316,580,324	100.0
	③予備費	1,000,000				1,000,000	0.2	0	0
	計	**401,415,000**	**△24,418,000**	**64,846,000**		**441,843,000**	**100.0**	**316,580,324**	**100.0**
東部第2土地区画整理事業	①区画整理事業費	252,661,000	△13,955,000	38,348,000		277,054,000	49.5	215,055,819	43.3
	②公債費	283,025,000	△1,234,000			281,791,000	50.3	281,790,471	56.7
	③予備費	1,000,000				1,000,000	0.2	0	0
	計	**536,686,000**	**△15,189,000**	**38,348,000**		**559,845,000**	**100.0**	**496,846,290**	**100.0**
佐和駅中央土地区画整理事業	①区画整理事業費	15,919,000	△546,000			15,373,000	93.9	14,469,205	100.0
	③予備費	1,000,000				1,000,000	6.1	0	0
	計	**16,919,000**	**△546,000**			**16,373,000**	**100.0**	**14,469,205**	**100.0**
佐和駅東土地区画整理事業	①区画整理事業費	251,124,000	△23,374,000	55,212,000		282,962,000	67.8	251,919,967	65.4
	②公債費	134,009,000	△816,000			133,193,000	31.9	133,192,278	34.6
	③予備費	1,000,000				1,000,000	0.2	0	0
	計	**386,133,000**	**△24,190,000**	**55,212,000**		**417,155,000**	**100.0**	**385,112,245**	**100.0**
武田土地区画整理事業	①区画整理事業費	205,050,000	△10,030,000	21,920,000		216,940,000	96.8	162,186,851	96.4
	②公債費	6,087,000				6,087,000	2.7	6,086,926	3.6
	③予備費	1,000,000				1,000,000	0.4	0	0
	計	**212,137,000**	**△10,030,000**	**21,920,000**		**224,027,000**	**100.0**	**168,273,777**	**100.0**
六ッ野土地区画整理事業	①区画整理事業費	370,183,000	△28,150,000			342,033,000	152.7	246,808,277	146.7
	②公債費	65,890,000	△3,790,000			62,100,000	27.7	61,927,750	36.8
	③予備費	1,000,000				1,000,000	0.4	0	0
	計	**437,073,000**	**△31,940,000**			**405,133,000**	**180.8**	**308,736,027**	**183.5**
阿字ヶ浦土地区画整理事業	①区画整理事業費	185,035,000	△6,548,000	42,102,000		220,589,000	40.8	169,335,869	34.7
	②公債費	318,729,000				318,729,000	59.0	318,728,175	65.3
	③予備費	1,000,000				1,000,000	0.2	0	0
	計	**504,764,000**	**△6,548,000**	**42,102,000**		**540,318,000**	**100.0**	**488,064,044**	**100.0**

（単位:円，%）

	翌年度繰越額						不用額		
予算現額に対する割合	継続費逓次繰越	繰越明許費	事故繰越	計	構成比率	予算現額に対する割合	金額	構成比率	予算現額に対する割合
71.8		100,025,000		100,025,000	100.0	22.7	24,237,676	96.0	5.5
0					—	—	1,000,000	4.0	100.0
71.6		**100,025,000**		**100,025,000**	**100.0**	**22.6**	**25,237,676**	**100.0**	**5.7**
77.6		39,642,000		39,642,000	100.0	14.3	22,356,181	95.7	8.1
100.0					—	—	529	0.0	0.0
0					—	—	1,000,000	4.3	100.0
88.7		**39,642,000**		**39,642,000**	**100.0**	**7.1**	**23,356,710**	**100.0**	**4.2**
94.1					—	—	903,795	47.5	5.9
0					—	—	1,000,000	52.5	100.0
88.4					**—**	**—**	**1,903,795**	**100.0**	**11.6**
89.0		23,272,000		23,272,000	100.0	8.2	7,770,033	88.6	2.7
100.0					—	—	722	0.0	0.0
0					—	—	1,000,000	11.4	100.0
92.3		**23,272,000**		**23,272,000**	**100.0**	**5.6**	**8,770,755**	**100.0**	**2.1**
74.8		45,237,000		45,237,000	100.0	20.9	9,516,149	90.5	4.4
100.0					—	—	74	0.0	0.0
0					—	—	1,000,000	9.5	100.0
75.1		**45,237,000**		**45,237,000**	**100.0**	**20.2**	**10,516,223**	**100.0**	**4.7**
72.2		85,911,000		85,911,000	189.9	25.1	9,313,723	88.6	2.7
99.7					—	—	172,250	1.6	0.3
0					—	—	1,000,000	9.5	100.0
76.2		**85,911,000**		**85,911,000**	**189.9**	**21.2**	**10,485,973**	**99.7**	**2.6**
76.8		43,700,000		43,700,000	100.0	19.8	7,553,131	88.3	3.4
100.0					—	—	825	0.0	0.0
0					—	—	1,000,000	11.7	100.0
90.3		**43,700,000**		**43,700,000**	**100.0**	**8.1**	**8,553,956**	**100.0**	**1.6**

平成29年度特別会計款別歳出決算額一覧表

会計名	区分 款	予算現額						支出済額	
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	構成比率	金額	構成比率
船窪土地区画整理事業	①区画整理事業費	274,159,000	36,314,000	10,327,000		320,800,000	79.9	161,136,702	66.9
	②公債費	79,601,000				79,601,000	19.8	79,597,181	33.1
	③予備費	1,000,000				1,000,000	0.2	0	0
	計	**354,760,000**	**36,314,000**	**10,327,000**		**401,401,000**	**100.0**	**240,733,883**	**100.0**
農業集落排水事業	①農業集落排水事業費	14,752,000			194,000	14,946,000	26.5	14,448,532	26.2
	②公債費	40,660,000				40,660,000	72.1	40,658,974	73.8
	③予備費	1,000,000			△194,000	806,000	1.4	0	0
	計	**56,412,000**				**56,412,000**	**100.0**	**55,107,506**	**100.0**
奨学資金	①総務費	11,511,000	12,044,000			23,555,000	100.0	18,260,549	100.0
	計	**11,511,000**	**12,044,000**			**23,555,000**	**100.0**	**18,260,549**	**100.0**
地方卸売市場事業	①地方卸売市場事業費	8,258,000				8,258,000	89.2	8,133,919	100.0
	②公債費	0				―	0.0	0	0
	③予備費	1,000,000				1,000,000	10.8	0	0
	計	**9,258,000**				**9,258,000**	**100.0**	**8,133,919**	**100.0**
墓地公園事業	①墓地公園事業費	217,918,000	△51,000,000	10,200,000		177,118,000	87.5	160,520,154	86.9
	②公債費	24,324,000				24,324,000	12.0	24,144,810	13.1
	③予備費	1,000,000				1,000,000	0.5	0	0
	計	**243,242,000**	**△51,000,000**	**10,200,000**		**202,442,000**	**100.0**	**184,664,964**	**100.0**
先行公共用地取得事業	②公債費	1,420,000				1,420,000	100.0	1,418,534	100.0
	計	**1,420,000**				**1,420,000**	**100.0**	**1,418,534**	**100.0**
特別会計の合計		**37,517,370,000**	**△1,147,281,000**	**465,814,000**		**36,835,903,000**		**34,756,140,775**	

（単位:円，%）

	翌年度繰越額						不用額		
予算現額に対する割合	継続費逓次繰越	繰越明許費	事故繰越	計	構成比率	予算現額に対する割合	金額	構成比率	予算現額に対する割合
50.2		151,548,000		151,548,000	100.0	47.2	8,115,298	89.0	2.5
100.0					—	—	3,819	0.0	0.0
0					—	—	1,000,000	11.0	100.0
60.0		**151,548,000**		**151,548,000**	100.0	**37.8**	**9,119,117**	**100.0**	**2.3**
96.7					—	—	497,468	38.1	3.3
100.0					—	—	1,026	0.1	0.0
0					—	—	806,000	61.8	100.0
97.7					**—**	**—**	**1,304,494**	**100.0**	**2.3**
77.5					—	—	5,294,451	100.0	22.5
77.5					**—**	**—**	**5,294,451**	**100.0**	**22.5**
98.5					—	—	124,081	11.0	1.5
-					—	-	0	0	-
0					—	—	1,000,000	89.0	100.0
87.9					**—**	**—**	**1,124,081**	**100.0**	**12.1**
90.6					—	—	16,597,846	93.4	9.4
99.3					—	—	179,190	1.0	0.7
0					—	—	1,000,000	5.6	100.0
91.2					**—**	**—**	**17,777,036**	**100.0**	**8.8**
99.9					—	—	1,466	100.0	0.1
99.9					**—**	**—**	**1,466**	**100.0**	**0.1**
94.4		**1,335,427,000**		**1,335,427,000**		**3.6**	**744,335,225**		**2.0**

会計別歳入歳出決算額前年度比較表

（単位：円）

区分	会計	歳入決算額				歳出決算額			
		平成29年度 A	平成28年度 B	増減額 A－B	比較 A/B	平成29年度 C	平成28年度 D	増減額 C－D	比較 C/D
一般会計		57,451,621,162	52,655,271,095	4,796,350,067	109.1	54,352,373,402	50,626,338,960	3,726,034,442	107.4
特別会計	国民健康保険事業特別会計	15,776,918,631	16,332,317,954	△ 555,399,323	96.6	15,292,162,498	15,977,889,024	△ 685,726,526	95.7
	後期高齢者医療事業特別会計	1,700,141,777	1,611,903,107	88,238,670	105.5	1,697,134,011	1,607,035,461	90,098,550	105.6
	介護保険事業特別会計	10,245,976,203	9,804,839,086	441,137,117	104.5	9,926,060,504	9,553,967,479	372,093,025	103.9
	公共下水道事業特別会計	5,321,757,082	4,933,017,285	388,739,797	107.9	5,154,382,495	4,834,192,030	320,190,465	106.6
	東部第1土地区画整理事業特別会計	442,906,278	364,303,334	78,602,944	121.6	316,580,324	286,956,919	29,623,405	110.3
	東部第2土地区画整理事業特別会計	499,692,547	471,257,188	28,435,359	106.0	496,846,290	465,486,561	31,359,729	106.7
	佐和駅中央土地区画整理事業特別会計	17,373,656	80,007,388	△ 62,633,732	21.7	14,469,205	76,637,512	△ 62,168,307	18.9
	佐和駅東土地区画整理事業特別会計	386,935,438	328,897,001	58,038,437	117.6	385,112,245	320,349,311	64,762,934	120.2
	武田土地区画整理事業特別会計	179,882,387	138,884,720	40,997,667	129.5	168,273,777	111,394,933	56,878,844	151.1
	六ッ野土地区画整理事業特別会計	345,722,064		345,722,064	皆増	308,736,027		308,736,027	皆増
	第一田中後土地区画整理事業特別会計		53,713,405	△ 53,713,405	皆減		53,713,405	△ 53,713,405	皆減
	阿字ヶ浦土地区画整理事業特別会計	500,973,033	496,537,913	4,435,120	100.9	488,064,044	470,163,480	17,900,564	103.8
	船窪土地区画整理事業特別会計	252,275,133	169,733,719	82,541,414	148.6	240,733,883	155,924,988	84,808,895	154.4
	農業集落排水事業特別会計	60,807,265	60,651,039	156,226	100.3	55,107,506	56,236,293	△ 1,128,787	98.0
	奨学資金特別会計	22,106,855	23,464,145	△ 1,357,290	94.2	18,260,549	11,418,205	6,842,344	159.9
	地方卸売市場事業特別会計	10,065,252	27,936,409	△ 17,871,157	36.0	8,133,919	26,030,768	△ 17,896,849	31.2
	墓地公園事業特別会計	278,719,392	166,485,004	112,234,388	167.4	184,664,964	61,281,089	123,383,875	301.3
	公共用地先行取得事業特別会計	1,418,534	4,688,877	△ 3,270,343	30.3	1,418,534	4,688,061	△ 3,269,527	30.3
	特別会計の合計	36,043,671,527	35,068,637,574	975,033,953	102.8	34,756,140,775	34,073,365,519	682,775,256	102.0
合　計		93,495,292,689	87,723,908,669	5,771,384,020	106.6	89,108,514,177	84,699,704,479	4,408,809,698	105.2

＜注記＞

第一田中後土地区画整理事業特別会計は，平成２８年度をもって廃止となった。

六ッ野土地区画整理事業特別会計は，平成２９年度より新たに設けられた。